

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	471073	事務事業名	老人保健福祉計画・介護保険事業計画策定事業費			
担当部・課名	福祉医療部高齢者支援課	評価者(課長)	十楽 さゆり	評価責任者(部長)	大西 輝政	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	500201	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	2高齢者福祉の充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)高齢者を地域で支える体制づくり			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	高齢者市民	事業の目的(意図)	高齢者に係る福祉・介護保険のニーズを的確に把握し、高齢者福祉、老人保健、介護保険等全般にわたる課題・問題点を抽出し分析することにより、地域の実情や特性を活かした事業を展開する。
事業の内容(手段)	平成30年度から3年間を計画年度とする介護保険事業計画及び老人保健福祉計画を策定した。 ●計画策定にあたり広く市民の意見を反映させるため、高齢者保健福祉推進会議を4回開催した。 ●計画策定にあたり広く市民の意見を反映させるため、パブリックコメントを実施した。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					目標値	—	4.0
会議開催回数	会議開催回数	会議開催回数	回	実績値	—	4.0	—
				達成度(%)	—	100.0%	—

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	—	5,288	—	—
うち一財		千円	—	5,288	—	—	5,288
(決算額)	直接事業費	千円	—	4,723	対30年度増減理由		対31年度増減理由
	うち一財	千円	—	4,723			次期老人保健福祉計画・介護保険事業計画を策定するため
	正職員人件費	千円	—	6,263			
	人工数	人	—	0.85	—		
	支出コスト	千円	—	決) 10,986			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	●平成28年11月～平成29年5月:在宅介護実態調査を実施 ●平成29年4月～5月:介護予防・日常生活圏域ニーズ調査実施 ●平成30年3月 計画策定	課題・問題点	■ 妥当性 □ 有効性 □ 効率性 老人福祉法第20条の8の規定に基づく老人福祉計画及び介護保険法第117条の規定に基づく介護保険事業計画として、一体的に策定するもので、他の関連計画と整合を図る。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	事業運営に必要不可欠なものであり、前計画の進捗状況、実績等を検証した上で、高齢者ニーズの十分な把握と分析を行い、本計画を策定した。今後は、老人福祉一般事務費において会議を開催し、本計画の進行管理を行う。	評価責任者コメント	前計画の理念を継承しつつ、地域の実情に合わせた地域包括ケアシステムを深化・推進するための本計画を策定することができた。今後は、本計画に基づく事業の実施状況、目標の達成状況、評価等について、PDCAサイクルにより事業が円滑に実施されるよう努められたい。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
周南市高齢者プラン「第8次老人保健福祉計画・第7期介護保険事業計画」は平成29年度に策定済みのため、平成30・31年度予算への計上なし	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	老人保健福祉計画・介護保険事業計画策定業務委託	本市における高齢者に関する福祉・介護保険のニーズを把握し、課題・問題点を抽出・分析する。	・高齢者を取り巻く実態を分析 ・介護保険業務量の推計 ・計画書等の作成 など	4,450 可	0.20	0.00	
②	周南市高齢者保健福祉推進会議開催	介護保険制度の円滑な運営とともに、計画の策定・推進について、広く市民の意見を反映する。	高齢者保健福祉推進会議を開催する。(開催数:4回)	273 否	0.20	0.00	
③	老人保健福祉計画・介護保険事業計画策定事業	平成30年度から3年間を計画年度とする介護保険事業計画及び老人保健福祉計画を策定する。	業務量の推計を踏まえて介護保険料を算定し、関係各課・高齢者保健福祉推進会議の意見を踏まえ、計画を策定する。	0 否	0.45	0.00	
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	475005	事務事業名	在日外国人高齢者等福祉給付金支給事業費			
担当部・課名	福祉医療部高齢者支援課	評価者(課長)	十楽 さゆり	評価責任者(部長)	大西 輝政	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	500201	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	2高齢者福祉の充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)高齢者を地域で支える体制づくり			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	高齢者のうち国民年金制度上、受給資格を得ることができなかった在日外国人等	事業の目的(意図)	高齢者の福祉の増進をはかり、対象者の生活の安定を図る。
事業の内容(手段)	老齢基礎年金等の受給資格を得ることができなかった低所得の外国人及び帰国者等(配偶者および扶養義務者も低所得者)に対し、給付金を給付し、生活資金の援助(生活保護受給中は給付停止。)を行う。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					目標値	実績値	達成度(%)
該当人数	該当人数		人	目標値	-	-	-
				実績値	4.0	3.0	
				達成度(%)	-	-	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	600	480	360	240
	うち一財	千円	600	480	360	240	240
(決算額)	直接事業費	千円	450	260		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	450	260			
	正職員人件費	千円	147	221			
	人工数	人	0.02	0.03	0.05		
	支出コスト	千円	決) 597	決) 481			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	受給対象者の高齢化による、受給者の減		課題・問題点	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 国民年金の制度上、老齢基礎年金等の受給資格を得ることができなかった在日外国人等の高齢者の方に対し、経済的に給付金を支給して支援している。当面継続が必要である。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	無年金在日外国人等低所得者への経済支援であり、他市の状況も勘案しながら、継続して実施していく必要がある。現下の財政状況に鑑み、同様に実施する。		評価責任者コメント	無年金在日外国人等低所得者への給付金であり、継続して実施していく必要がある。現下の財政状況に鑑み、現行のとおり実施を継続する。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
対象者数の減少により減額した。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	在日外国人高齢者等福祉給付金支給事業	高齢者 4人支給。 【支給金額】1万円/月	年度末現在支給者数 2人	260 否	0.03	0.00	
②							
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	475008	事務事業名	周南地区福祉施設組合負担金		
担当部・課名	福祉医療部高齢者支援課	評価者(課長)	十楽 さゆり	評価責任者(部長)	大西 輝政

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	500201	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	2高齢者福祉の充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)高齢者を地域で支える体制づくり			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	養護老人ホーム「きさんの里」を運営するため、周南地区福祉施設組合に対し、周南市と下松市で運営費を負担	事業の目的(意図)	援護が必要な高齢者が安定した生活を営む施設を運営する。
事業の内容(手段)	負担金の支払、運営		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					目標値	73.1	73.1
利用割合		周南市の措置者数/入所者定員数	%	実績値	69.2	65.4	
				達成度(%)	94.7%	89.4%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	26,793	59,661	55,141	61,482
うち一財		千円	26,793	59,661	55,141	61,482	57,627
(決算額)	直接事業費	千円	26,793	59,661		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	26,793	59,661		施設改築工事施工のため	施設改築工事費の減額
	正職員人件費	千円	147	147			
	人工数	人	0.02	0.02	0.05		
	支出コスト	千円	決) 26,940	決) 59,808			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	老人福祉法により、市が措置を行う施設として、運営を継続している。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 運営費の効率化は永久的課題である。
	評価	B A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	周南市と下松市で運営費を負担しており、一部事務組合への負担金を負担しないことはできないため、効率化について検討しながら継続させる必要がある。	評価責任者コメント	周南市と下松市で運営費を負担しており、一部事務組合への負担金を負担しないことはできない。福祉施設組合と運営費の効率化を協議しながら現状通り実施していく。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
養護老人ホーム「きさんの里」改築工事施工のための負担金を増額計上した。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	周南地区福祉施設組合負担金事業	福祉施設組合と運営費の効率化を協議しながら、現状通り実施していく。	費用負担割合に対する措置者数は適正である。	59,661 否	0.02	0.00	
②							
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	013526	事務事業名	老人福祉一般事務費			
担当部・課名	福祉医療部高齢者支援課	評価者(課長)	十楽 さゆり	評価責任者(部長)	大西 輝政	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	500201	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	2高齢者福祉の充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)高齢者を地域で支える体制づくり			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	高齢者を含む一般住民	事業の目的(意図)	課における円滑な事業実施を図ると共に、窓口での市民サービスに努める。
事業の内容(手段)	高齢者支援担当、各総合支所福祉担当課の一般事務費		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度	
					目標値	-	-	-
					実績値	-	-	-
					達成度(%)	-	-	-

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	534	267	290	240
	うち一財	千円	534	267	290	240	240
(決算額)	直接事業費	千円	445	135		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	445	135			
	正職員人件費	千円	3,664	2,358			
	人工数	人	0.50	0.32	0.36		
	支出コスト	千円	決) 4,109	決) 2,493			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	ひとり暮らし高齢者、寝たきり高齢者、高齢者のふたり世帯等が増加しており、複雑・多様化する高齢社会に対応する人的体制の確立が望まれる。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 事務の効率化を図りながら、事務費の削減に努めるとともに、窓口の市民サービスに努める。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	老人福祉法規定の事務であり、経費の節減に努めながら継続して行う。	評価責任者コメント	経費削減に努め、事業実施すること。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
必要経費について、前年度実績等を基に精査し、予算計上した。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	老人福祉一般事務費	高齢者に関する相談等窓口業務を円滑に行う。	事務費削減 窓口での接客等、サービス向上に努めた。	135 否	0.30	0.00	
②	全国健康福祉祭関係事業	県健康福祉祭の申込書受付、全国大会出場者の激励等を行う。	県健康福祉祭の申込書受付、全国大会出場者の激励を行った。	0 否	0.02	0.00	
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	471008	事務事業名	敬老の日記念行事開催事業費		
担当部・課名	福祉医療部高齢者支援課	評価者(課長)	十楽 さゆり	評価責任者(部長)	大西 輝政

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	500204	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	2高齢者福祉の充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(4)生涯現役社会づくりの推進			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	敬老会:周南市内に住所を有し、当概年中に75歳以上となる者	事業の目的(意図)	市民の高齢者福祉への関心と理解を深めるとともに、高齢者の方々の生活への意欲向上を図る。
事業の内容(手段)	・高齢者自らの生活向上に努める意欲を高めるとともに、老人福祉思想の啓発や長寿をお祝いするために記念行事を開催 ・対象の方へ長寿のお祝いの記念メッセージを授与 ・元気な百歳の方への市長の表敬訪問		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					目標値	実績値	達成度(%)
敬老会出席率	出席人数/対象人数		%	目標値	32.0	32.0	28.0
				実績値	25.3	24.9	
				達成度(%)	79.1%	77.8%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	28,102	28,472	28,444	28,717
	うち一財	千円	28,102	28,472	28,444	28,717	28,990
(決算額)	直接事業費	千円	27,464	27,571		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	27,464	27,571			
	正職員人件費	千円	1,172	2,063			
	人工数	人	0.16	0.28	0.40		
	支出コスト	千円	決) 28,636	決) 29,634			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	敬老記念行事では、出席率が対象者の25%程度の状況で推移している。娯楽の多様化もあるが、参加しづらい環境の会場で開催している地区もあり、対象者の増加に対し参加者が減少することもある。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 近年の敬老会出席率が低下傾向にあるため、対象者の参加意欲が高まるような内容の検討を必要とする。 記念品の配布については、長寿祝金と併せて、お祝い事業全般としての方向性等、整理・検討する必要がある。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由 法により、趣旨にふさわしい行事が実施されるよう奨励しなければならないと規定されており、事業を継続して実施することが必要のため。
	事務事業の方向性	敬老のお祝い事業として、充実させていき、より多くの方に参加いただけるように改善を図るとともに、長寿祝金事業とも併せてお祝い事業全般での方向性等、総合的な検討をしていく必要がある。	評価責任者コメント	より多くの対象者に参加いただけるように、内容の改善を図るとともに、敬老会事業・長寿祝金事業を併せて、高齢者を敬う事業としての方向性も含めて、総合的に検討をしていく必要がある。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
平成30年度に見直した委託料の積算方法を維持しつつ、対象者数の増加を見込み、増額計上とした。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	敬老の日記念行事開催事業	高齢者を敬愛し、長寿をお祝いする。市民の高齢者福祉への関心と理解を深める機会とする。	市内33箇所で開催(台風により2箇所中止) 参加者 5,402人	27,571 可	0.28	0.00	
②							
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	471014	事務事業名	はり・きゅう等施術費助成事業費		
担当部・課名	福祉医療部高齢者支援課	評価者(課長)	十楽 さゆり	評価責任者(部長)	大西 輝政

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	500203	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	2高齢者福祉の充実			補助・単独の別	補助
	推進施策	(3)介護予防の推進			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	市内に住所を有する国民健康保険に加入していない満70歳以上の者、後期高齢者医療保険被保険者	事業の目的(意図)	高齢者への健康増進を図り、介護予防を図る。
事業の内容(手段)	国民健康保険被保険者以外の医療保険加入者で70歳以上の高齢者と後期高齢者医療保険被保険者への保険適用外のはり・きゅう・あん摩マッサージの施術費の助成。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度				
					延べ利用件数	延べ利用件数	件	目標値	14,000.0	13,000.0	13,000.0
								実績値	11,532.0	12,048.0	
								達成度(%)	82.4%	92.7%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	13,146	12,546	11,404	11,376	11,376
	(予算額) うち一財	千円	9,146	8,546	7,404	7,376	7,376
	直接事業費	千円	10,780	11,296		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	(決算額) うち一財	千円	5,558	7,296			
	正職員人件費	千円	953	1,032			
	人工数	人	0.13	0.14	0.23		
支出コスト	千円	決) 11,733	決) 12,328				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成20年度からの医療保険制度改正に伴い、年齢到達により国民健康保険から後期高齢者医療保険へ移行する人へのフォローとして対象者が拡大。高齢者人口の増大に伴い対象者が大幅に増加してきたが、現在は減少傾向。助成額は、H24年度から一術の場合760円→800円、併術の場合920円→1,000円とした。	課題・問題点	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 事業費は減少傾向であるが、高齢化に伴い将来的には増加することも予測される。限られた財源の中で、どのように事業を進めるか検討が必要
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	助成の経緯や目的、事業の成果など整理し、事業内容について見直しをしていく必要がある。	評価責任者コメント	事業の成果、助成の経緯・目的など確認整理し、限られた財源での事業推進において事業内容の見直しを必要とする。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
必要経費について、前年度実績等を基に精査し、予算計上した。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	はり・きゅう等施術費助成事業	高齢者への健康増進を図り、介護予防が図られる。	【延利用件数】12,048件【受給資格証発行者】58名、後期高齢者医療保険利用者991名	11,296 可	0.14	0.00	
②							
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	471023	事務事業名	老人日常生活用具支給事業費		
担当部・課名	福祉医療部高齢者支援課	評価者(課長)	十楽 さゆり	評価責任者(部長)	大西 輝政

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	500203	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	2高齢者福祉の充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(3)介護予防の推進			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	在宅の65歳以上の一人暮らしの高齢者	事業の目的(意図)	高齢者の在宅生活を円滑にし、在宅生活を継続してもらうことを目指し、介護保険適用への移行を防ぐ。
事業の内容(手段)	在宅の65歳以上のひとり暮らし高齢者等に対し、日常生活の便宜を図るために日常生活用具を給付。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
	延べ利用件数	延べ利用件数	件	目標値	23.0	22.0	13.0
				実績値	13.0	11.0	
				達成度(%)	56.5%	50.0%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	429	300	250	200	200
(予算額)	うち一財	千円	429	300	250	200	200
(決算額)	直接事業費	千円	207	162		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	207	162			
	正職員人件費	千円	293	516			
	人工数	人	0.04	0.07	0.12		
	支出コスト	千円	決) 500	決) 678			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成18年から単市事業として開始。		課題・問題点	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 高齢化が進み、申請件数の増加が懸念されるが、適切な事業となるよう事業内容や負担額の見直しが必要
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	目標よりかなり下回っているが、高齢者人口は増えていることから、今後、需要は伸びていくことが予想されるため、見直しは必要だが、当面は継続していく必要がある。
	事務事業の方向性	現在の対象品目と扶助費の上限額の見直し等、より適切な事業となるよう検討する必要がある。		評価責任者コメント	現在の対象品目と扶助費の上限額の見直しを、引き続き検討する必要がある。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
必要経費について、前年度実績等を基に精査し、予算計上した。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	老人日常生活用具支給事業	在宅の65歳以上の高齢者等に対し、日常生活の便宜を図るために日常生活用具を給付	【給付実績】腰掛便座1件、自動消火器2件、入浴補助用具3件、シルバーカー5件	162 可	0.07	0.00	
②							
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	473011	事務事業名	老人保護措置費			
担当部・課名	福祉医療部高齢者支援課	評価者(課長)	十楽 さゆり	評価責任者(部長)	大西 輝政	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	500201	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	2高齢者福祉の充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)高齢者を地域で支える体制づくり			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	65歳以上で、環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な人	事業の目的(意図)	老人の生活の安定(家庭環境の調整、身体的精神的健康の保持、向上)を図る。
事業の内容(手段)	養護老人ホームへの措置		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
	措置入所者数	適正な入所措置に基づく措置入所者数	人	目標値	99.0	95.0	95.0
				実績値	86.0	85.0	
				達成度(%)	86.9%	89.5%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	185,891	180,409	165,556	162,965	162,965
(予算額)	うち一財	千円	156,911	153,049	138,196	136,123	136,123
(決算額)	直接事業費	千円	156,941	152,559		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	129,529	124,817		利用実績を踏まえて精査した結果	
正職員人件費	千円	3,664	4,421				
人工数	人	0.50	0.60	0.40			
	支出コスト	千円	決) 160,605	決) 156,980			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	老人福祉法第11条の規定に基づき、養護老人ホームへの入所措置を実施。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 対象者は増加傾向にあり、措置の必要性を十分見極めながら実施する必要がある。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	老人福祉法により規定されており、業務は適正である。対象者に措置の必要性を見極めながら、現行通り継続する。	評価責任者コメント	老人福祉法により市が措置を行うこととされており、継続していく必要がある。対象者の判定については、今後も事前の状況調査を徹底し、適切な措置判定により、継続実施していく。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
対象者の利用実績を基に精査し、予算計上した。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	老人保護措置事業	対象者に措置の必要性を見極めながら、現行通り継続的に実施する。	措置入所にあたり、事前の状況調査のもと、適正な判定により実施する。	152,559 否	0.60	0.00	
②							
③							
④							
⑤							



平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	473008	事務事業名	生活支援ハウス運営事業費		
担当部・課名	福祉医療部高齢者支援課	評価者(課長)	十楽 さゆり	評価責任者(部長)	大西 輝政

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	500201	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	2高齢者福祉の充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)高齢者を地域で支える体制づくり			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	60歳以上の高齢者	事業の目的(意図)	高齢者が、健康で明るい生活を送れるよう支援し、福祉の増進を図る。
事業の内容(手段)	60歳以上の高齢者に、介護支援、交流機能、居住機能がある居所を提供。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
	適正入所者数(年度末)	年度末入所者数	人	目標値	20.0	20.0	20.0
				実績値	18.0	17.0	
				達成度(%)	90.0%	85.0%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	10,985	10,985	10,985	11,977	11,977
	(予算額) うち一財	千円	9,965	9,869	9,869	10,129	10,129
	直接事業費	千円	10,985	10,985		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	(決算額) うち一財	千円	9,996	9,408			
	正職員人件費	千円	1,026	1,105			
	人工数	人	0.14	0.15	0.14		
支出コスト	千円	決) 12,011	決) 12,090				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成12年4月1日から国の実施要綱により適用。今後とも養護老人ホームと特別養護老人ホームの中間施設として需要が高まる予定	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 入所者数はほぼ横ばい状態である。適切な入所判定のもと、効率的な管理運営を行う。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	家族の援助が困難かつ独立して生活することに不安のある高齢者等の受け皿としての施設として確保する必要がある。	評価責任者コメント	適正な入所判定とともに、管理運営費の適正化を図る必要がある。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
対象者の利用実績及び鹿野地区の水道料金改定の影響を基に精査し、予算計上した。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	生活支援ハウス運営事業	国の基準により実施しているが、管理運営費の適正化など見直しを進めていく。	年度末入所者数17名。(定員20名)	10,985 可	0.15	0.00	
②							
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	473021	事務事業名	生活支援短期宿泊事業費		
担当部・課名	福祉医療部高齢者支援課	評価者(課長)	十楽 さゆり	評価責任者(部長)	大西 輝政

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	500201	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	2高齢者福祉の充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)高齢者を地域で支える体制づくり			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	おおむね65歳以上の在宅で介護保険制度の対象外等の周南市民で、生活支援等を受ける必要があると認められる者	事業の目的(意図)	基本的な生活習慣が欠如し、社会適応が困難な在宅の高齢者等を、養護老人ホーム等に一時的に宿泊させ、日常生活等の指導を行うとともに、給食の提供等により体調の調整を図り、高齢者の福祉の増進に資する
事業の内容(手段)	養護老人ホーム等に一時的に宿泊させ、日常生活等の指導を行うとともに、給食の提供等を行う		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
	年間利用日数	適正な利用決定に基づく利用日数	日	目標値	-	-	-
実績値				-	260.0	-	
達成度(%)				-	-	-	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	-	1,388	1,285	1,047
うち一財		千円	-	1,388	1,285	1,047	1,047
(決算額)	直接事業費	千円	-	887		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	-	887			
	正職員人件費	千円	-	2,210			
	人工数	人	-	0.30	0.17		
	支出コスト	千円	-	決) 3,097			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	生活管理指導短期宿泊事業として実施してきたが、利用実態に合わせて要綱を見直し、生活支援短期宿泊事業として平成29年度から実施。		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	必要性を見極めながら、適正に事務を執り行う。		評価責任者コメント	事業対象者の判定については、申請者の状況等を適切に判定するにより、適正に事業を継続実施していく。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
対象者の利用実績を基に精査し、予算計上した。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	生活支援短期宿泊事業	養護老人ホーム等での一時宿泊において日常生活等の指導等を行うことにより、体調の調整を図り、高齢者の福祉の増進に資する	利用者数21人、延べ利用日数260日	887	0.30	0.00	
②				否			
③							
④							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	475014	事務事業名	老人福祉施設整備費等助成事業費		
担当部・課名	福祉医療部高齢者支援課	評価者(課長)	十楽 さゆり	評価責任者(部長)	大西 輝政

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	500201	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	2高齢者福祉の充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)高齢者を地域で支える体制づくり			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	社会福祉法人	事業の目的(意図)	施設整備費の負担が軽減されることから、施設運営に力を入れられることで安定した運営が期待できる。
事業の内容(手段)	地域福祉のハード面の推進に寄与するために、民間法人の施設整備費を補助		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度	
					目標値	-	-	-
					実績値	-	-	-
					達成度(%)	-	-	-

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	11,553	11,472	11,391	11,310	8,289
	(予算額) うち一財	千円	11,540	11,465	11,384	11,308	8,289
	直接事業費	千円	11,553	11,472		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	(決算額) うち一財	千円	11,542	11,464			福寿荘に係る補助がH31年度で終了
	正職員人件費	千円	147	295			
	人工数	人	0.02	0.04	0.07		
支出コスト	千円	決) 11,700	決) 11,767				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	介護サービスの増加に伴い、施設の建設等に補助を行っている。やまなみ荘増床分H16~36年度、福寿荘H12~H31、友愛園H19~H38	課題・問題点	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 社会福祉法人に対する、補助であるが、平成20年以降建設に係る補助は行っていない。今後の介護保険制度の動向、施設のニーズ等を踏まえ必要に応じて補助を行っていく必要がある。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	今後も介護を必要とする高齢者は増加が予想され、介護サービスの安定的供給という点から、施設の充実は計画的に実施を図るべきである。債務負担行為としている補助について償還終了まで継続する。	評価責任者コメント	今後も介護を必要とする高齢者は増加が予想され、介護サービスの安定的供給から、施設の充実については計画的実施を図るべきである。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
債務負担行為を設定している補助金について計上した。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	老人福祉施設整備費等助成事業	施設整備費の負担が軽減されることから、施設運営に力を入れられることで安定した運営が期待できる。	3施設の施設整備費に助成(債務負担行為)	11,472	0.04	0.00	
				否			
②							
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	475016	事務事業名	長寿祝金支給事業費			
担当部・課名	福祉医療部高齢者支援課	評価者(課長)	十楽 さゆり	評価責任者(部長)	大西 輝政	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	500204	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	2高齢者福祉の充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(4)生涯現役社会づくりの推進			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	88歳、99歳以上の高齢者	事業の目的(意図)	長寿祝金を対象者へ支給することから、市民の敬老精神の高揚を図れ、対象者が福祉・生活の一助として活用できる。
事業の内容(手段)	多年にわたり社会に尽くしてきた高齢者の長寿を祝福し、対象者に対して長寿祝金を支給することにより、高齢者福祉の増進と市民の敬老精神の高揚を図る。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
	支給実績	支給実績	人	目標値	-	-	-
				実績値	970.0	979.0	
				達成度(%)	-	-	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	10,045	10,591	10,838	11,571	11,571
	(予算額) うち一財	千円	10,045	10,591	10,838	11,571	11,571
	直接事業費	千円	9,731	9,818		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	(決算額) うち一財	千円	9,731	9,818			
	正職員人件費	千円	733	958			
	人工数	人	0.10	0.13	0.16		
	支出コスト	千円	決) 10,464	決) 10,776			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	対象高齢者に対する祝金支給として、口座振込していたが、民生委員を通じた手渡しを基本に事業を継続している。		課題・問題点	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 今後、さらに高齢化が進むことから、対象者の増加によるコストの増大が予想される。敬老のお祝いとして継続することがよいか、形を変えて充実を図る方がよいか、検討する必要がある。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	敬老のお祝い事業として、より充実したものとするため、敬老会事業と併せて総合的な検討をしていく必要がある。		評価責任者コメント	敬老のお祝い事業として、より充実したものとするため、敬老会事業・長寿祝金事業と併せて総合的な検討をしていく必要がある。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
長寿祝金の対象者数の増加を見込み、増額計上した。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	長寿祝金支給事業	対象となる高齢者の福祉増進と市民の敬老精神の高揚に寄与する。	長寿祝金の配布・支給 9月1日基準対象者980人に対し、配布・支給(1人受け取り拒否)	9,818 否	0.13	0.00	
②							
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	471048	事務事業名	デイサービスセンター事業費		
担当部・課名	福祉医療部高齢者支援課	評価者(課長)	十楽 さゆり	評価責任者(部長)	大西 輝政

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	500203	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(施設等管理運営事業)
	基本施策	2高齢者福祉の充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(3)介護予防の推進			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	介護保険の対象者等	事業の目的(意図)	高齢者の社会的孤立感を解消するとともに、自立した生活を支援する。
事業の内容(手段)	通所サービスを提供する。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
	須金老人デイサービスセンター・大津島老人デイサービスセンターの延べ年間利用者数	延べ年間利用者数		人	目標値	4,700.0	2,740.0
実績値					2,676.0	2,382.0	
達成度(%)					56.9%	86.9%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	41,713	43,245	44,378	45,887
うち一財		千円	41,713	43,245	44,378	45,887	47,367
(決算額)	直接事業費	千円	41,713	43,245		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	41,713	43,245		介護保険事業収入の減額に伴う、指定管理料増額のため	介護保険事業収入の減額に伴う、指定管理料増額のため
	正職員人件費	千円	806	368			
	人工数	人	0.11	0.05	0.04		
	支出コスト	千円	決) 42,519	決) 43,613			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	在宅の要介護状態又は要支援状態にある高齢者に対し、適切な老人デイサービスを提供することを目的として、平成6年から平成10年にかけて整備された施設。中央西部老人デイサービスセンターは平成28年度に事業を終了した。		課題・問題点	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 須金老人デイサービスセンター及び大津島老人デイサービスセンターについては、地域の人口減少により、利用者数の減少傾向が続くものと思われる。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	介護需要の高い75歳以上の人口は平成42年頃まで増加すると予想され一定の需要が見込まれるが、山間部や離島を除くと民間事業者が多数参入している。民間事業者の進出が望めない中山間地域にある須金及び大津島老人デイサービスセンターについては地域の実情に合わせてサービス内容の見直しながら継続する。		評価責任者コメント	平成29年3月に策定した「周南市老人デイサービスセンター施設分類別計画」の今後の方向性に則った適切な施設管理運営に努めること。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
これまで同様、指定管理者による施設運営の中で事業運営を行う。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	デイサービスセンター事業	須金老人デイサービス、大津島老人デイサービスにおいて、各種サービスを実施する。	各種サービスの実施。年間利用者数:須金老人デイサービス1,306人、大津島老人デイサービス1,076人	43,245 可	0.04	0.00	
②	新南陽デイサービスセンター管理運営	新南陽デイサービスセンターにおいて、各種サービスを実施する。利用料金制により独立採算	各種サービスの実施。年間利用者数5,993人。新南陽総合福祉センターの建物の一部を使用	0 可	0.01		
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	475038	事務事業名	老人福祉施設維持管理事業費		
担当部・課名	福祉医療部高齢者支援課	評価者(課長)	十楽 さゆり	評価責任者(部長)	大西 輝政

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	500204	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(施設等管理運営事業)
	基本施策	2高齢者福祉の充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(4)生涯現役社会づくりの推進			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	老人福祉施設	事業の目的(意図)	各施設維持が適正に維持でき利用者が快適かつ安全に過ごせる。
事業の内容(手段)	老人福祉施設の老朽化等による修繕対応により、利用者の利便性・安全性を確保		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度	
					目標値	-	-	-
					実績値	-	-	-
					達成度(%)	-	-	-

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	10,792	5,093	3,000	30,027	3,000
(予算額)	うち一財	千円	10,792	5,093	3,000	3,027	3,000
(決算額)	直接事業費	千円	9,789	4,956		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	9,789	4,956		鹿野高齢者生産活動センター防水改修工事を行うため	鹿野高齢者生産活動センター防水改修工事がH31年度で終了
	正職員人件費	千円	953	884			
	人工数	人	0.13	0.12	0.09		
	支出コスト	千円	決) 10,742	決) 5,840			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	老人福祉施設全般、老朽化が進み、維持管理、修繕等に係る費用が増大している。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 施設の老朽化が著しいため、突発的な大規模改修が増加すると思われる。それに伴い修繕料も増えることが予測される。
	評価	B A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	安心・安全の観点から施設の維持管理は必要不可欠である。	評価責任者コメント	老人福祉施設全般的に老朽化しているため、計画的な改修を行うための改修計画等を必要とし、効率的な修繕が出来るようにしていく必要がある。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
経年劣化した鹿野高齢者生産活動センター屋根材の防水改修工事予算を計上し施工することで、施設の安全な運営及び長寿命化を図る。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	老人福祉施設維持管理事業	施設利用者の利便性や安全性を確保する。	老人福祉施設の修繕等修繕件数16件	4,956 可	0.12	0.00	
②							
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	475035	事務事業名	老人福祉センター管理運営事業費		
担当部・課名	福祉医療部高齢者支援課	評価者(課長)	十楽 さゆり	評価責任者(部長)	大西 輝政

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	500204	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(施設等管理運営事業)
	基本施策	2高齢者福祉の充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(4)生涯現役社会づくりの推進			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	概ね60歳以上の人	事業の目的(意図)	生きがい支援のために施設の利用促進を図り、あわせて機能訓練等により利用者の健康増進を図る。
事業の内容(手段)	高齢者の生きがい支援や健康増進への寄与を目的に、老人福祉センターを設置する。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					年間利用者数	年間利用者数	人
				実績値	20,325.0	24,025.0	
				達成度(%)	101.6%	120.1%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	8,800	9,015	9,015	9,015
うち一財		千円	8,800	9,015	9,014	9,013	9,015
(決算額)	直接事業費	千円	8,800	9,015		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	8,800	9,015			
	正職員人件費	千円	513	516			
	人工数	人	0.07	0.07	0.06		
	支出コスト	千円	決) 9,313	決) 9,531			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	高齢者人口の増加に伴い、老人の教養の向上、レクリエーション及び機能回復訓練等に対する社会的要請が増大している。平成18年度から指定管理者制度を導入している。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 必要な施設改善、管理コストの削減を図る必要がある。類似する他施設との複合化等、施設のあり方について検討する必要がある。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	全般的に老朽化しているため、計画的な改修を行う必要がある。同様の機能を持つ施設との複合化等、同施設の存廃について今後とも検討していく必要がある。	評価責任者コメント	全般的に老朽化しているため、計画的な改修を行う必要がある。同様の機能を持つ施設との複合化等について、公共施設再配置計画の方向性による検討を行う必要がある。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
これまで同様、指定管理者による施設運営の中で事業運営を行う。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	老人福祉センター管理運営事業	高齢者の生きがい支援や健康増進に寄与することを目的として場を提供し、利用者の機能向上・介護予防及び高齢者活動の活性化を図る。	新南陽老人福祉センターの維持管理運営 年間利用者数24,025人	9,015 可	0.07	0.00	
②							
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	475023	事務事業名	老人憩の家管理運営事業費			
担当部・課名	福祉医療部高齢者支援課	評価者(課長)	十楽 さゆり	評価責任者(部長)	大西 輝政	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	500204	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(施設等管理運営事業)
	基本施策	2高齢者福祉の充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(4)生涯現役社会づくりの推進			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	久米・西部・和田老人憩の家:60歳以上の者	事業の目的(意図)	施設環境を維持し、高齢者の生きがいがいづくりに利用できる場を提供できる。
事業の内容(手段)	高齢者の健康と福祉増進及び生きがいがいづくりの促進を目的に、老人憩の家を管理運営し、地域住民との交流の場を提供		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
	石船温泉利用者数	石船温泉利用者数	人	目標値	50,000.0	60,000.0	60,000.0
				実績値	59,235.0	58,427.0	
				達成度(%)	118.5%	97.4%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	15,459	15,451	15,765	17,742	17,742
	(予算額) うち一財	千円	15,326	15,357	15,679	17,735	17,735
	直接事業費	千円	13,490	15,448		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	(決算額) うち一財	千円	13,404	15,391		鹿野地区の水道料金の値上げによる	
	正職員人件費	千円	806	810			
	人工数	人	0.11	0.11	0.11		
支出コスト	千円	決) 14,296	決) 16,258				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	石船温泉憩の家は平成16年度に施設のリニューアルを行った。また、西部、久米、石船温泉の3施設は平成18年度から指定管理者による管理・運営を行っている。		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 施設面:老朽化対策 運営面(西部・久米・和田):利用者は地域の方にはほぼ限定されている。(石船):経営改善を図るとともに、観光施設という面から今後の方向性を検討する必要がある。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	全般的に老朽化が進行しており、計画的な改修を必要とする。老人憩の家については、地域のコミュニティ施設としても利用されていることから、今後は公共施設再配置計画の方向性に従って検討が必要である。		評価責任者コメント	全般的に施設の老朽化が進んでいるため、計画的な改修を行うと共に、今後の施設の方向性を検討する必要がある。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など) これまでと同様、指定管理者による施設運営の中で維持管理を行う(和田は直営で管理)が、石船温泉憩の家については、鹿野地区の水道料金改定に伴う指定管理料を増額計上した。	備考
---	----

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	西部老人憩の家管理運営事業	健康増進・生きがいがいづくり・地域住民交流の場を提供する。	年間利用者数807人 施設の維持管理を指定管理者により行い、高齢者の生きがいがいづくりに利用できる場として提供できた。	435 可	0.02	0.00	
②	久米老人憩の家管理運営事業	健康増進・生きがいがいづくり・地域住民交流の場を提供する。	年間利用者数2,534人 施設の維持管理を指定管理者により行い、高齢者の生きがいがいづくりに利用できる場として提供できた。	478 可	0.02	0.00	
③	和田老人憩の家管理運営事業	健康増進・生きがいがいづくり・地域住民交流の場を提供する。	年間利用者数1,797人 施設の維持管理を行い、高齢者の生きがいがいづくりに利用できる場として提供できた。	526 可	0.03	0.00	
④	石船温泉老人憩の家管理運営事業	健康増進・生きがいがいづくり・地域住民交流の場を提供する。	年間利用者数 58,427人 施設の維持管理を指定管理者により行い、高齢者の生きがいがいづくりに利用できる場として提供できた。	14,009 可	0.04	0.00	
⑤							



平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	475032	事務事業名	軽費老人ホームきずな苑管理運営事業費		
担当部・課名	福祉医療部高齢者支援課	評価者(課長)	十楽 さゆり	評価責任者(部長)	大西 輝政

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	500201	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(施設等管理運営事業)
	基本施策	2高齢者福祉の充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)高齢者を地域で支える体制づくり			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	60歳以上の人(身体要件、所得要件あり)	事業の目的(意図)	入所者へ自立した生活環境を提供する。
事業の内容(手段)	日常生活上、必要な便宜を提供し入所者が健康で明るい生活を送れるよう、施設を管理運営		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
	入所率	延べ入所者数/開館日数	人	目標値	50.0	50.0	50.0
				実績値	42.6	42.5	
				達成度(%)	85.2%	85.0%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	79,146	77,724	77,740	78,460
うち一財		千円	42,835	41,318	41,083	42,188	42,534
(決算額)	直接事業費	千円	79,146	77,724		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	42,831	42,349			
	正職員人件費	千円	440	442			
	人工数	人	0.06	0.06	0.08		
	支出コスト	千円	決) 79,586	決) 78,166			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	運営を福祉事業団に委託し、入所・利用料の決定は市長が行っていたが、平成18年度から指定管理者にて管理運営及び入所・利用料の決定を行っている。		課題・問題点	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 ハード面では、施設の老朽化対策が必要 要介護高齢者の増加により、施設の必要性は高い。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	今後も定員どおりの入所者が見込まれ、当面は現状のまま事業を継続するが、公共施設再配置計画に沿った計画的な施設改修、または同様の民間施設状況等の把握等により、存廃も含めた施設の方向性について検討していく必要がある。		評価責任者コメント	今後も定員に近い入所者が見込まれ、当面は現状のまま事業を継続する。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
これまでと同様、指定管理者による施設運営の中で維持管理を行う。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	軽費老人ホームきずな苑管理運営事業	入所者が健康で明るい生活を送れるよう、食事、各種余暇活動など日常生活に必要な便宜を提供する。	【年間延べ利用者数】15,507人、1日当たりの利用者42.9人	77,724	0.06	0.00	
				可			
②							
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	475029	事務事業名	嶽山荘管理運営事業費			
担当部・課名	福祉医療部高齢者支援課	評価者(課長)	十楽 さゆり	評価責任者(部長)	大西 輝政	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	500204	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(施設等管理運営事業)
	基本施策	2高齢者福祉の充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(4)生涯現役社会づくりの推進			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	高齢者を中心とした幅広い利用者	事業の目的(意図)	休養の場を提供し、閉じこもり防止や心身のリフレッシュを図る。
事業の内容(手段)	高齢者の心身の休養と健康増進のため、低廉な料金で入浴などの場を提供(高齢者以外の人の利用可)		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
	年間利用者数	年間利用者数	人	目標値	41,000.0	41,000.0	35,000.0
実績値				36,451.0	35,334.0		
達成度(%)				88.9%	86.2%		

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	24,554	24,656	24,561	24,789
うち一財		千円	24,483	24,598	24,509	24,751	25,018
(決算額)	直接事業費	千円	24,553	24,655		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	24,501	24,616			
	正職員人件費	千円	733	737			
	人工数	人	0.10	0.10	0.09		
	支出コスト	千円	決) 25,286	決) 25,392			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	高齢者人口の増加に伴い施設の利用者は増加している。宿泊部門については平成16年度をもって廃止した。平成18年度からは指定管理者制度を導入している。		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 施設面:老朽化対策 運営面:設備についての要望はあるが、接遇の満足度は高い。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	全般的に老朽化していることから計画的な改修を必要とする。施設運営に関する要望は高く、施設分類別計画に沿って施設機能の存続を図る必要がある。		評価責任者コメント	全般的に施設の老朽化が進んでおり、計画的な施設改修等の対応が必要である。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
これまでと同様、指定管理者による施設運営の中で維持管理を行う。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	嶽山荘管理運営事業	地域高齢者の交流の場として提供し、地域高齢者グループの活動・介護予防活動の活性化を図る。	年間利用者数 35,334人 高齢者の休養の場として提供し、閉じこもりを防止し心身のリフレッシュを促進した。	24,655 可	0.10	0.00	
②							
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	472005	事務事業名	福川シニア交流会館管理事業費		
担当部・課名	福祉医療部高齢者支援課	評価者(課長)	十楽 さゆり	評価責任者(部長)	大西 輝政

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	500204	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(施設等管理運営事業)
	基本施策	2高齢者福祉の充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(4)生涯現役社会づくりの推進			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	市民	事業の目的(意図)	高齢者の生きがいづくり活動の活性化、および関連団体の活動向上を図る。
事業の内容(手段)	高齢者の生きがいづくり活動などのため、地域の福祉活動及びコミュニティ活動の拠点としての場を提供		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					年間利用者数	年間利用者数	人
				実績値	1,366.0	1,175.0	
				達成度(%)	75.9%	65.3%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	430	432	409	409
うち一財		千円	420	423	400	401	400
(決算額)	直接事業費	千円	421	424		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	411	416			
	正職員人件費	千円	293	295			
	人工数	人	0.04	0.04	0.06		
	支出コスト	千円	決) 714	決) 719			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	市内の高齢者人口は増加しており、今後もこのような傾向は続いていくことは予想され、利用者の増加が見込まれる。高齢者の活動も多様化してきている。		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 施設面:老朽化対策 運営面:直営による管理を行っているが、管理方法についても検討していく必要がある。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	管理方法について、見直しが必要
	事務事業の方向性	継続して実施するが、地域のコミュニティ施設として利用いただく施設として、今後、公共施設再配置計画の方向性に従って検討していく必要がある。		評価責任者コメント	継続して実施するが、地域コミュニティ施設として幅広く利用いただきながら、将来的には地元管理への移行も含めて施設管理について検討していく必要がある。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
これまでと同様に施設の維持管理を行う。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	福川シニア交流会館管理事業	適正な施設の維持管理を行うことから、福祉活動及びコミュニティ活動に利用できる場を提供する。	施設・施設周辺の維持管理 年間利用者数 1,175人 年間利用日数 139日	424 可	0.04	0.00	
②							
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	472008	事務事業名	鹿野高齢者生産活動センター管理運営事業費			
担当部・課名	福祉医療部高齢者支援課	評価者(課長)	十楽 さゆり	評価責任者(部長)	大西 輝政	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	500204	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(施設等管理運営事業)
	基本施策	2高齢者福祉の充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(4)生涯現役社会づくりの推進			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	市民	事業の目的(意図)	高齢者の生きがいづくりの意識向上と併せて、生産活動による伝統継承を図る。
事業の内容(手段)	高齢者自らが働く喜びと生きがいを持ち、高齢者の連帯感を醸成することを目的に、高齢者の生きがい対策として、自立の研修・生産活動を行う場を提供		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					年間利用者数	年間利用者数	人
				実績値	3,786.0	3,406.0	
				達成度(%)	63.1%	56.8%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	6,147	7,598	6,283	6,614
うち一財		千円	6,147	7,598	6,283	6,614	6,687
(決算額)	直接事業費	千円	6,014	7,537		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	6,014	7,537			
	正職員人件費	千円	293	368			
	人工数	人	0.04	0.05	0.07		
	支出コスト	千円	決) 6,307	決) 7,905			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	合併前は、農林関係部署で管理が行なわれていたが、合併後に高齢者福祉関係部署の所管となった施設である。24年度末に、施設の一部を改築し、菓子製造室を設け、高齢者の生きがい対策の向上を図っている。		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 施設面: 老朽化対策 運営面: 円滑な事業実施及びコスト削減
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	当施設では、伝統技術(山代和紙の紙漉き)の継承を行っており、事業を継続して実施する必要があると判断している。
	事務事業の方向性	継続して事業運営をしていくが、生産活動による生きがい対策の拠点として、高齢者への就業機会の増大等図るため、より広域の方に利用していただくよう環境整備をしていく必要がある。		評価責任者コメント	継続して事業運営をしていくが、高齢者への就業機会の拡大等、生きがい対策の拠点として、より広域の方の利用向上を図るよう周知を必要とする。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
これまでと同様、指定管理者による施設運営の中で維持管理を行う。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	鹿野高齢者生産活動センター管理運営事業	高齢者の連帯感を醸成し、生産活動を通じた生きがい対策のための場を提供する。	生産活動センターの維持管理運営 年間利用者数3,406人 開館日数 229日	7,537 可	0.05	0.00	
②							
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	472023	事務事業名	老人クラブ助成事業費			
担当部・課名	福祉医療部高齢者支援課	評価者(課長)	十楽 さゆり	評価責任者(部長)	大西 輝政	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	500204	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	2高齢者福祉の充実			補助・単独の別	補助
	推進施策	(4)生涯現役社会づくりの推進			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	概ね60歳以上の者が加入し活動している老人クラブ及び老人クラブ連合会への助成	事業の目的(意図)	地域に根付いた老人クラブ活動を支援することから、地域活性化および生涯現役社会づくりを推進できる。
事業の内容(手段)	生きがい、健康、社会活動他活動を行うため、クラブ運営上に必要とする活動費を助成することにより、会員の増加、活動の活性化を図る。あわせて、高齢者の社会参加と交流拡大から仲間づくり、生きがいづくり等を推進し、生涯現役社会を目指す。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
	会員数	会員人数	人	目標値	5,700.0	5,900.0	5,900.0
				実績値	5,411.0	5,554.0	
				達成度(%)	94.9%	94.1%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	15,145	15,145	14,820	14,742
うち一財		千円	13,082	13,245	12,911	13,120	12,911
(決算額)	直接事業費	千円	14,575	14,575		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	12,675	12,666			
	正職員人件費	千円	1,246	1,400			
	人工数	人	0.17	0.19	0.36		
	支出コスト	千円	決) 15,821	決) 15,975			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成22年度から単位老人クラブ活動費補助金及び老人クラブ運営費補助金の金額を削減し、平成27年度から人数割を導入するなど補助金体系を整備・見直ししている。	課題・問題点	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 国・県からの補助金について減額されていることから、市の負担が大きくなっている。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	老人クラブの働きかけもあり、平成26年度以降、加入者は増加傾向にある。生涯現役社会づくり事業において中心的な団体であり、今後も協力連携していく必要がある。	評価責任者コメント	老人クラブに対する助成事業については、国・県補助金の削減から大変厳しいことが予想されるが、生涯現役社会づくり事業において中心的な団体であり、協力連携していく必要がある。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
平成30年度に見直した補助金の積算方法を維持しつつ、老人クラブの安定的な活動を支援していく。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	生涯現役社会づくり委託事業	社会参加、能力を生かす就業、生きがい活動、情報発信等の事業を行う。	地域に根付いた老人クラブ連合会が、多方面から事業を行い生涯現役社会づくりを推進できた。	5,406 可	0.04	0.00	
②	老人クラブ及び連合会助成事業	生きがい、社会活動などの地域活性化に向けた老人クラブ活動を支援することにより、地域活動活性化を図る。	地域に根付いた老人クラブ活動を支援することから、地域活性化および生涯現役社会づくりを推進できた。単位クラブ 145	9,169 否	0.15	0.00	
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	474001	事務事業名	地域密着型介護予防サービス給付費			
担当部・課名	福祉医療部高齢者支援課	評価者(課長)	十楽 さゆり	評価責任者(部長)	大西 輝政	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	500202	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	2高齢者福祉の充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(2)介護サービスの充実			会計名	05介護保険特別会計

事業の目的(対象)	要支援認定者	事業の目的(意図)	地域密着型サービス利用者の要支援状態の軽減や悪化を予防でき、地域で自立した日常生活を営むことができる。
事業の内容(手段)	居宅要介護被保険者が、指定地域密着型サービス事業者から指定地域密着型サービスを受けた時、費用額の9割(8割)を給付する。 (地域密着型サービス事業種類:認知症対応型通所介護、認知症対応型共同生活介護、夜間対応型訪問介護、小規模多機能型居宅介護) サービス受給平均件数:16件/月		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
	自宅(地域)で自立した日常生活の支援	—	—	—	目標値	—	—
				実績値	—	—	—
				達成度(%)	—	—	—

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	14,239	18,892	16,351	18,258
うち一財		千円	1,809	2,398	2,076	2,432	2,351
(決算額)	直接事業費	千円	12,869	14,828		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	1,609	1,885		給付実績及び介護報酬改定等を踏まえて精査した結果	
	正職員人件費	千円	147	74			
	人工数	人	0.02	0.01	0.01		
	支出コスト	千円	決) 13,016	決) 14,902			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	18年度から、地域密着型施設の指定権限が、県から市に移譲された。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 事業所が、適正な介護報酬請求をするよう、「第3期介護給付適正化計画」により指導を適正化事業の更なる推進を図っていく。
	評価	A A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	介護保険法による法定給付のため、法令に遵守し適正に事業を行う。	評価責任者コメント	適正な事業運営に努め、市民に定着した事業となっている。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など) 給付費の支払いのため、サービス利用者動向、給付実績情報を把握し予算額を見積もった結果1,907千円増額。	備考
---	----

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	地域密着型介護予防サービス給付事業	地域密着型サービス利用者の要支援状態の軽減や悪化を予防し、自宅(地域)で自立した日常生活を営むことを目指す。	居宅要介護被保険者が、指定地域密着型サービス事業者から指定地域密着型サービスを受けた時、費用額の9割(8割)を給付する。	14,828 否	0.01	0.00	
②							
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	474007	事務事業名	保険事業勘定繰出金			
担当部・課名	福祉医療部高齢者支援課	評価者(課長)	十楽 さゆり	評価責任者(部長)	大西 輝政	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	500202	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	2高齢者福祉の充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(2)介護サービスの充実			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	介護保険特別会計	事業の目的(意図)	介護保険法に定められた負担であり、介護保険特別会計の運営に必要な。
事業の内容(手段)	介護給付費・地域支援事業費の市法定負担分、及び介護保険事業に係る事務費・職員給与費について、介護保険特別会計に繰り出す。 ①介護給付費繰出金 ②地域支援事業繰出金 ③職員給与・事務費繰出金 ④低所得者保険料軽減繰入金		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度	
					目標値	—	—	—
					実績値	—	—	—
					達成度(%)	—	—	—

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	1,846,009	1,903,587	1,793,870	1,867,101	1,923,114
	(予算額) うち一財	千円	1,846,009	1,884,995	1,776,514	1,792,559	1,846,336
	直接事業費	千円	1,686,742	1,675,201		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	(決算額) うち一財	千円	1,686,742	1,657,353		保険給付費の増加及び低所得者保険料軽減強化に伴う増加	保険給付費の増加及び低所得者保険料軽減強化に伴う増加
	正職員人件費	千円	147	147			
	人工数	人	0.02	0.02	0.02		
	支出コスト	千円	決) 1,686,889	決) 1,675,348			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	・介護給付費の増加に伴い一般会計からの繰入金も増加傾向 ・第6期計画から予防事業の大幅な制度改正が見込まれている。 ・平成27年度から低所得者保険料軽減繰入金を追加	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 特になし。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	適正に繰入処理を行う。	評価責任者コメント	適正な事業運営に努め、市民に定着した事業となっている。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など) 介護給付費等の市負担ルール分及び職員給与費等に係る負担の他、2019年10月に予定されている消費税率引上げに伴う低所得者の介護保険料軽減強化に係る公費負担の増額分を計上した。	備考
--	----

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	保険事業勘定繰出金事業	適正な介護保険特別会計の運営	介護給付費・地域支援事業費の市法定負担分、及び介護保険事業に係る事務費・職員給与費等について、介護保険特別会計に繰り出す。	1,675,201 否	0.02	0.00	
②							
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	474009	事務事業名	介護保険低所得者利用者負担対策事業費			
担当部・課名	福祉医療部高齢者支援課	評価者(課長)	十楽 さゆり	評価責任者(部長)	大西 輝政	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	500202	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	2高齢者福祉の充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(2)介護サービスの充実			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	・要支援・要介護者 ・低所得者に係る費用を減額した特別養護老人ホームを運営する社会福祉法人	事業の目的(意図)	施策移行による負担増をなくすことができる。 社会福祉法人の低所得者対策を支援する。
事業の内容(手段)	障害者施策でホームヘルプサービスの利用料減免を受けていた方が、年齢到達で介護保険に移行した際の利用者負担を免除する。 特別養護老人ホーム等の利用者のうち、低所得者に係る費用を減額した社会福祉法人に対しその一部を補助する。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
	低所得者並びに費用を負担した社会福祉法人対策として支援	受給件数		件	目標値	20.0	12.0
				実績値	10.0	10.0	
				達成度(%)	50.0%	83.3%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	1,590	1,269	1,014	1,002
	うち一財	千円	398	318	255	251	251
(決算額)	直接事業費	千円	632	241		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	158	61			
	正職員人件費	千円	659	516			
	人工数	人	0.09	0.07	0.02		
	支出コスト	千円	決) 1,291	決) 757			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	特養施設生保入者に係る多床室からユニット型への移行による負担増	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 特になし。
	評価	B A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	国の制度に沿って適正な処理を行う。	評価責任者コメント	低所得者対策事業については、今後も継続が必要である。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
実績等を精査し、必要額を計上した。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	介護保険低所得者利用者負担対策事業	社会福祉法人の低所得者対策の支援	特別養護老人ホーム等の利用者のうち、低所得者に係る費用を減額した社会福祉法人に対しその一部を補助する。	241 否	0.07	0.00	
②							
③							
④							
⑤							



平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	474017	事務事業名	介護サービス事業勘定繰出金			
担当部・課名	福祉医療部高齢者支援課	評価者(課長)	十楽 さゆり	評価責任者(部長)	大西 輝政	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	500202	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	2高齢者福祉の充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(2)介護サービスの充実			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	周南市介護老人保健施設夢風車の地方債償還元金及び利子を助成する。	事業の目的(意図)	建設費の償還を継続して行うことにより、適正な財政運営を図る
事業の内容(手段)	介護老人保健施設(H15年度建設)に設置した、訪問看護ステーション建設費に係る地方債償還元金		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
	適正な地方債償還運営	—	—	目標値	—	—	—
				実績値	—	—	—
				達成度(%)	—	—	—

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	116	116	116	116	116
	(予算額) うち一財	千円	116	116	116	116	116
	直接事業費	千円	115	115		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	(決算額) うち一財	千円	115	115			
	正職員人件費	千円	220	147			
	人工数	人	0.03	0.02	0.02		
支出コスト	千円	決) 335	決) 262				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	返済計画に沿って返済しているため、予定通りの償還金を計上する。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 特になし。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	適正に繰入処理を行う。	評価責任者コメント	適正な事業運営に努め、市民に定着した事業となっている。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
建設費の償還を継続して行う。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	介護サービス事業勘定繰出金事業	建設費の償還を継続して行うことにより、適正な財政運営を図る。	介護老人保健施設(H15年度建設)に設置した、訪問看護ステーション建設費に係る地方債償還元金及び利子を繰り出す。	115 否	0.02	0.00	
②							
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	474019	事務事業名	介護保険一般事務費		
担当部・課名	福祉医療部高齢者支援課	評価者(課長)	十楽 さゆり	評価責任者(部長)	大西 輝政

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	500202	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	2高齢者福祉の充実		補助・単独の別	単独	
	推進施策	(2)介護サービスの充実		会計名	05介護保険特別会計	

事業の目的(対象)	市民	事業の目的(意図)	介護保険特別会計に必要な事務を、適正に行うことができる。
事業の内容(手段)	地域密着型サービス運営委員会等の会議の開催、介護保険サービス利用者への諸通知、介護保険利用案内パンフレットの作成等の介護保険事業に係る一般事務		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					目標値	—	—
適切かつ円滑な介護保険運営		介護保険運営に関する必要な事務処理等の遂行。	事業	実績値	—	—	—
					達成度(%)	—	—

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	29,411	25,315	20,523	11,080
うち一財		千円	29,411	25,315	19,213	11,070	11,070
(決算額)	直接事業費	千円	16,453	15,297		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	16,453	8,385		必要経費の実績を踏まえて精査した結果	
正職員人件費	千円	11,137	7,957				
人工数	人	1.52	1.08	0.91			
	支出コスト	千円	決) 27,590	決) 23,254			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	被保険者の増加や制度の多様化等により、事務量が増加している。また、制度の複雑化により、問い合わせ件数が増加し、個々の相談対応が長時間化している。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 問い合わせ件数の増加および長時間化していることから、簡潔に、分かりやすく、短時間に説明するために、職員の技量向上がさらに必要
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	被保険者等からの介護保険への理解、信頼、協力が深まる運営に努める。	評価責任者コメント	適正な事業運営に努め、市民に定着した事業となっている。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
実績等により必要経費を精査し、予算計上した。システム改修経費については、消費税率引上げに伴う報酬改定等に係る改修の必要性を見極めながら対応する予定。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	文書收受事務	適切かつ円滑な介護保険運営を目指す。	介護保険運営に関する必要な事務処理等の遂行	7,767 否	0.45	0.20	
②	照会問合せ回答事務	介護保険特別会計に必要な事務の適正化	速やかな文書等の回答処理	1,195 否	0.10	0.00	
③	予算決算事務	介護保険特別会計に必要な事務の適正化	介護保険会計に対する適正な予算決算書の作成	2,510 否	0.21	0.00	
④	議会関係その他事務	介護保険特別会計に必要な事務の適正化	議会対応	837 否	0.07	0.00	
⑤	利用者負担割合決定事務	適切かつ円滑な介護保険運営を目指す。	介護保険運営に関する必要な事務処理等の遂行	2,988 否	0.25	0.00	

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	474025	事務事業名	賦課徴収事務費		
担当部・課名	福祉医療部高齢者支援課	評価者(課長)	十楽 さゆり	評価責任者(部長)	大西 輝政

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	500202	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	2高齢者福祉の充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(2)介護サービスの充実			会計名	05介護保険特別会計

事業の目的(対象)	第1号被保険者(65歳以上)	事業の目的(意図)	介護保険料の適正な賦課・収納を行うことで、介護保険財政の健全な運営を図ることができる。
事業の内容(手段)	介護保険料納入通知書等の発送及び口座振替処理等、介護保険料の賦課徴収業務を行う。 現年度収納率 H24年度:98.66% H25年度:98.74% H26年度:98.75% H27年度:98.78% H28年度:98.90% H29年度:98.98%		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					目標値	実績値	達成度(%)
介護保険料の適正な賦課と確実な徴収		収納率(現年度) (収納済額-還付未済額)/調定額	%	目標値	98.79	98.79	98.79
				実績値	98.90	98.98	
				達成度(%)	100.1%	100.2%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	7,380	7,285	8,376	8,366	8,366
(予算額)	うち一財	千円	7,080	6,985	8,076	8,066	8,066
(決算額)	直接事業費	千円	7,128	7,138		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	7,128	6,774			
	正職員人件費	千円	18,098	13,557			
	人工数	人	2.47	1.84	1.51		
	支出コスト	千円	決) 25,226	決) 20,695			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	収納率はほぼ横ばいであるが、高齢化率の上昇とともに対象者が増加し続けている。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 過年度滞納分について、現年度の時点で収納方法の多様化を図り、過年度滞納とならないよう促す必要がある。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	介護保険料の適正な賦課と確実な保険料の徴収	評価責任者コメント	適正な事業運営に努め、市民に定着した事業となっている。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
運営に必要な予算を精査し計上した結果、10千円減額。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	賦課関係事務	適正な賦課	当初賦課、随時賦課の処理及び納付書の作成等の実施	2,224	0.66	0.10	
				否			
②	納付関係事務	確実な保険料の受領	現年滞納分及び過年度滞納分の納付催告、受領	3,188	0.59	0.50	
				否			
③	徴収関係事務	収納率の向上	現年滞納分及び過年度滞納分の納付催告、受領	1,726	0.59	0.00	
				否			
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	474027	事務事業名	介護認定審査会費			
担当部・課名	福祉医療部高齢者支援課	評価者(課長)	十楽 さゆり	評価責任者(部長)	大西 輝政	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	500202	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	2高齢者福祉の充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(2)介護サービスの充実			会計名	05介護保険特別会計

事業の目的(対象)	介護保険サービスの利用を希望し要介護認定申請をした被保険者	事業の目的(意図)	心身の状況に応じた適正な介護給付のための要介護認定を行う。
事業の内容(手段)	要介護認定に必要な審査会資料の作成及び認定審査会(毎週1回平均5合議体で150件程度を審査)を開催する。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
	全国一律の基準に基づいた、公正かつ的確な認定審査を実施し、要介護認定申請に係る認定までの期間短縮	訪問調査票、主治医意見書をもとに認定審査会資料を作成。新規・変更の申請から認定までの法定期間は30日以内。	日	目標値	35.0	35.0	35.0
			実績値	36.5	35.4		
			達成度(%)	95.8%	98.8%		

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	23,289	23,126	22,593	20,559
うち一財		千円	23,261	23,103	22,576	20,543	20,543
(決算額)	直接事業費	千円	20,711	18,764		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	20,711	18,753		認定審査会開催回数減少による報酬減。消耗品費(大型プリンター周辺機器)の減。	
正職員人件費	千円	19,417	23,209				
人工数	人	2.65	3.15	3.22			
	支出コスト	千円	決) 40,128	決) 41,973			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成12年度から介護保険制度を導入。介護度に応じた適正なサービス提供のため、保険者である各自治体において介護認定審査会を設置し、介護度の判定を行っている。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 医療分野における認定審査会委員の確保が困難である。介護施設・事業所及び医療機関との連携。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	被保険者が介護サービスを受けるために必要な業務であり、これまでどおり事務の効率化を図りながら実施する必要がある。認定審査は概ね滞りなく進んでいる。	評価責任者コメント	適正な事務運営に努め、市民に定着した事業となっている。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
総合事業の導入や認定有効期間の延長措置等により、介護認定申請件数が前年に比べ減少傾向にあることから、審査会の開催件数を減少で見込み、委員報酬の削減に努めた。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	介護認定審査会事業	要介護・要支援認定申請をした者に対し、心身の状況に応じた適正な介護給付を実施するための公正かつ的確な認定を行う。	要介護認定に必要な審査会資料の作成及び認定審査会(毎週1回平均5合議体で150件程度を審査)の開催する。	18,764 否	3.15	4.00	
②							
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	474029	事務事業名	認定調査等費			
担当部・課名	福祉医療部高齢者支援課	評価者(課長)	十楽 さゆり	評価責任者(部長)	大西 輝政	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	500202	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	2高齢者福祉の充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(2)介護サービスの充実			会計名	05介護保険特別会計

事業の目的(対象)	介護保険サービスの利用を希望し要介護認定申請をした被保険者	事業の目的(意図)	心身の状況に応じた適正な介護給付のための要介護認定に必要な資料の作成
事業の内容(手段)	介護認定審査会資料のもととなる訪問調査票の作成及び主治医意見書の聴取		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
	全国一律の基準に基づいた、公平かつ的確な認定調査の実施	—	—	目標値	—	—	—
				実績値	—	—	—
				達成度(%)	—	—	—

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	81,053	78,498	76,384	77,124	77,124
	(予算額) うち一財	千円	80,945	78,411	76,319	77,036	77,036
	直接事業費	千円	71,937	67,811		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	(決算額) うち一財	千円	71,937	67,751			
	正職員人件費	千円	14,654	16,946			
	人工数	人	2.00	2.30	2.30		
支出コスト	千円	決) 86,591	決) 84,757				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成12年度から介護保険制度を導入。介護度に応じた適正なサービス提供のため、国が定めた基準に基づき、申請者の介護認定調査を行う。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 全国一律の基準に基づいた、公正かつ的確な認定調査を行うための調査員のスキルアップが必要。調査員に適した人材の確保・定着が困難。申請から認定までの期間短縮のため、調査員の増員等に対応する必要がある。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由 申請件数や調査件数の増減によらず、資料内容の正確性が重要な業務であるため。
	事務事業の方向性	被保険者が介護サービスを受けるために必要な業務であり、これまでどおり事務の効率化を図りながら実施する必要がある。	評価責任者コメント	適正な事務運営に努め、市民に定着した事業となっている。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
実績等により必要経費を精査し、予算計上した。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	認定調査等事業	公正な介護認定につなぐための公平かつ的確な訪問調査の実施及び主治医意見書の聴取	介護認定審査会資料のもととなる訪問調査票の作成及び主治医意見書の聴取	67,811	可	2.30	19.64
②							
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	474031	事務事業名	居宅介護サービス給付費			
担当部・課名	福祉医療部高齢者支援課	評価者(課長)	十楽 さゆり	評価責任者(部長)	大西 輝政	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	500202	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	2高齢者福祉の充実			補助・単独の別	補助
	推進施策	(2)介護サービスの充実			会計名	05介護保険特別会計

事業の目的(対象)	要介護認定者	事業の目的(意図)	居宅介護サービス利用者の要介護状態の軽減や悪化を予防でき、自宅(地域)で自立した日常生活を営むことができる。
事業の内容(手段)	居宅要介護被保険者が、指定居宅サービス事業者から指定居宅サービスを受けた時、費用額の9割(8割)を給付する。 【訪問サービス受給平均件数:2,440件/月 ・通所介護サービス受給平均件数:2,194件/月 ・短期入所サービス受給平均件数:358件/月(要介護1~5を対象とした居宅サービスの給付)】		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					目標値	実績値	達成度(%)
自宅(地域)で自立した日常生活の支援	—	—	—	目標値	—	—	—
				実績値	—	—	—
				達成度(%)	—	—	—

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	4,244,723	4,829,399	4,338,835	4,445,559
うち一財		千円	539,169	613,007	550,692	592,121	572,366
(決算額)	直接事業費	千円	4,068,243	4,136,921		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	508,530	525,687		給付実績及び介護報酬改定等を踏まえて精査した結果	認定者数の増加及び介護報酬改定等を踏まえた見込みの結果
	正職員人件費	千円	147	74			
	人工数	人	0.02	0.01	0.31		
	支出コスト	千円	決) 4,068,390	決) 4,136,995			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	認定者の増加に伴い、利用者数が増加することにより、給付費が増えている。	課題・問題点	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 更なる給付の適正化により、適正な介護報酬であるか否かを厳格に審査し、これまでと同様に不適正な請求分については返還させていくことが必要
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	介護保険法による法定給付のため、法令に遵守し適正に事業を行う。	評価責任者コメント	適正な事業運営に努め、市民に定着した事業となっている。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
給付費の支払いのため、サービス利用者動向、給付実績情報を把握し予算額を見積もった結果、106,724千円増額。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	居宅介護サービス給付事業	居宅介護サービス利用者の要介護状態の軽減や悪化を予防でき、自宅(地域)で自立した日常生活を営むことができる。	居宅要介護被保険者が、指定居宅サービス事業者から指定居宅サービスを受けた時、費用額の9割(8割)を給付する。 年間受給件数/12月 4,900件	4,136,921 否	0.01	0.00	
②							
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	474035	事務事業名	施設介護サービス給付費			
担当部・課名	福祉医療部高齢者支援課	評価者(課長)	十楽 さゆり	評価責任者(部長)	大西 輝政	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	500202	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	2高齢者福祉の充実			補助・単独の別	補助
	推進施策	(2)介護サービスの充実			会計名	05介護保険特別会計

事業の目的(対象)	要介護認定者	事業の目的(意図)	施設介護サービス利用者の要介護状態の軽減や・悪化を予防でき、自立した日常生活を営むことができる。
事業の内容(手段)	施設入所要介護被保険者が、指定施設サービスを受けたとき、費用額(食費、居住費、日常生活費を除く)の9割(8割)を給付する。 (対象施設)介護老人福祉施設受給平均件数:554件/月 ・介護老人保健施設受給平均件数:482件/月 ・介護療養型医療施設受給平均件数:92件/月		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
	利用者が施設で自立した日常生活を営むことを支援	—	—	—	目標値	—	—
				実績値	—	—	—
				達成度(%)	—	—	—

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	3,879,033	3,930,825	3,611,424	3,703,003	3,814,093
(予算額)	うち一財	千円	492,719	498,946	458,370	493,216	476,762
直接事業費	千円	3,556,278	3,457,222		対30年度増減理由	対31年度増減理由	
(決算額)	うち一財	千円	444,535	439,440		給付実績及び介護報酬改定等を踏まえて精査した結果	認定者数の増加及び介護報酬改定等を踏まえた見込みの結果
正職員人件費	千円	147	74				
人工数	人	0.02	0.01	0.01			
支出コスト	千円	決) 3,556,425	決) 3,457,296				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	施設整備による増床により、利用者数の増加から給付費が増えている。		課題・問題点	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 更なる給付の適正化により、適正な介護報酬であるか否かを厳格に審査し、これまでと同様に不適正な請求分については返還させていくことが必要
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	介護保険法による法定給付のため、法令に遵守し適正に事業を行う。		評価責任者コメント	適正な事業運営に努め、市民に定着した事業となっている。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
給付費の支払いのため、サービス利用者動向、給付実績情報を把握し予算額を見積もった結果、91,579千円増額。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	施設介護サービス給付事業	施設介護サービス利用者の要介護状態の軽減や・悪化を予防でき、自立した日常生活を営むことができる。	施設入所要介護被保険者が、指定施設サービスを受けたとき、費用額(食費、居住費、日常生活費を除く)の9割(8割)を給付する。 年間受給件数/12月 1,120件	3,457,222	0.01	0.00	
				否			
②							
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	474039	事務事業名	居宅介護福祉用具購入費		
担当部・課名	福祉医療部高齢者支援課	評価者(課長)	十楽 さゆり	評価責任者(部長)	大西 輝政

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	500202	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	2高齢者福祉の充実			補助・単独の別	補助
	推進施策	(2)介護サービスの充実			会計名	05介護保険特別会計

事業の目的(対象)	要介護認定者	事業の目的(意図)	居宅介護サービス利用者の要介護状態の軽減や・悪化を予防でき、自宅(地域)で自立した日常生活を営むことができる。
事業の内容(手段)	居宅要介護被保険者が、特定介護福祉用具を購入した時、市が必要と認めた場合に、費用額の9割(8割)を支給する。支給限度額あり。受領委任払いの導入により、利用者の負担は軽減。 福祉用具購入対象給付物品:入浴補助用具腰掛便座など(購入金額10万円まで) サービス受給平均件数:30件/月		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
	自宅(地域)で自立した日常生活の支援	—	—	目標値	—	—	—
実績値				—	—	—	
達成度(%)				—	—	—	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	12,290	12,203	10,957	10,344
うち一財		千円	1,561	1,549	1,391	1,378	1,332
(決算額)	直接事業費	千円	9,396	9,827		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	1,175	1,249			
	正職員人件費	千円	1,832	1,768			
	人工数	人	0.25	0.24	0.21		
	支出コスト	千円	決) 11,228	決) 11,595			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	認定者者数の増加に伴い利用者は増えている。 H26年1月から受領委任払いを導入し、利用者の利便性の向上を図っている。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 特になし
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	介護保険法による法定給付のため、法令に遵守し適正に事業を行う。	評価責任者コメント	適正な事業運営に努め、市民に定着した事業となっている。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
給付費の支払いのため、サービス利用者動向、給付実績情報を把握し予算額を見積もった結果、613千円減額。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	居宅介護福祉用具購入事業	介護サービス利用者の要介護状態の軽減や・悪化を予防でき、自宅(地域)で自立した日常生活を営むことができる。	居宅要介護被保険者が、特定介護福祉用具を購入した時、市が必要と認めた場合に、費用額の9割(8割)を支給する。	9,827 否	0.24	0.20	
②							
③							
④							
⑤							



平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	474041	事務事業名	居宅介護住宅改修費			
担当部・課名	福祉医療部高齢者支援課	評価者(課長)	十楽 さゆり	評価責任者(部長)	大西 輝政	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	500202	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	2高齢者福祉の充実			補助・単独の別	補助
	推進施策	(2)介護サービスの充実			会計名	05介護保険特別会計

事業の目的(対象)	要介護認定者	事業の目的(意図)	居宅介護サービス利用者の要介護状態の軽減や悪化を予防でき、自宅(地域)で自立した日常生活を営むことができる。
事業の内容(手段)	居宅要介護被保険者が、事前に市が必要と認めた住宅改修を行った場合に、費用額の9割(8割)を支給する。支給限度額あり。受領委任払いの導入により、利用者の負担は軽減 住宅改修給付対象施工種類:手すり、段差解消ほか(施工金額20万円まで) サービス受給平均件数:25件		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
	自宅(地域)で自立した日常生活の支援	—	—	目標値	—	—	—
実績値				—	—	—	
達成度(%)				—	—	—	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	30,127	36,222	24,761	21,551
うち一財		千円	4,396	4,598	3,143	2,871	2,775
(決算額)	直接事業費	千円	26,414	20,487		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	3,302	2,604		給付実績等を踏まえて精査した結果	
	正職員人件費	千円	1,099	1,105			
	人工数	人	0.15	0.15	0.11		
	支出コスト	千円	決) 27,513	決) 21,592			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	認定者数の増加に伴い増えている。 H26年1月から受領委任払いを導入し、利用者の利便性の向上を図っている。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 特になし
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	介護保険法による法定給付であり、適正に処理を行う。	評価責任者コメント	適正な事業運営に努め、市民に定着した事業となっている。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
給付費の支払いのため、サービス利用者動向、給付実績情報を把握し予算額を見積もった結果、3,210千円減額。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	居宅介護住宅改修事業	介護サービス利用者の要介護状態の軽減や悪化を予防でき、自宅(地域)で自立した日常生活を営むことができる。	居宅要介護被保険者が、事前に市が必要と認めた住宅改修を行った場合に、費用額の9割(8割)を支給する。	20,487 否	0.15	0.40	
②							
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	474043	事務事業名	居宅介護サービス計画給付費			
担当部・課名	福祉医療部高齢者支援課	評価者(課長)	十楽 さゆり	評価責任者(部長)	大西 輝政	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	500202	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	2高齢者福祉の充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(2)介護サービスの充実			会計名	05介護保険特別会計

事業の目的(対象)	要介護認定者	事業の目的(意図)	居宅介護サービス利用者の要介護状態の軽減や悪化を予防でき、自宅(地域)で自立した日常生活を営むことができる。
事業の内容(手段)	居宅要介護被保険者が、指定居宅介護支援事業者から指定居宅介護支援(ケアプランの策定)を受けた時、費用額の全額を給付する。(居宅支援事業所のケアマネが本人や家族と話し合い必要な介護サービスの計画作成) サービス受給平均件数:2,944件/月		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					目標値	実績値	達成度(%)
自宅(地域)で自立した日常生活の支援	—	—	—	目標値	—	—	—
				実績値	—	—	—
				達成度(%)	—	—	—

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	507,261	502,843	483,116	511,159	511,159
(予算額)	うち一財	千円	64,433	63,829	61,317	68,083	68,083
(決算額)	直接事業費	千円	472,825	469,043	対30年度増減理由		対31年度増減理由
	うち一財	千円	59,103	59,619	給付実績及び介護報酬改定等を踏まえて精査した結果		
	正職員人件費	千円	440	442			
	人工数	人	0.06	0.06	0.03		
	支出コスト	千円	決) 473,265	決) 469,485			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	認定者の増加に伴い、利用者数が増加することにより、給付費が増えている。	課題・問題点	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 ケアプランは介護保険サービス提供の要であることから、ケアプランの点検については、専門担当職員により、適正なケアプランであるか否かを厳格に審査することが必要
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	介護保険法による法定給付であり、適正に処理を行う。	評価責任者コメント	適正な事業運営に努め、市民に定着した事業となっている。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
給付費の支払いのため、サービス利用者動向、給付実績情報を把握し予算額を見積もった結果、28,043千円増額。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	居宅介護サービス計画給付事業	介護サービス利用者の要介護状態の軽減や悪化を予防でき、自宅(地域)で自立した日常生活を営むことができる。	居宅要介護被保険者が、指定居宅介護支援事業者から指定居宅介護支援(ケアプランの策定)を受けた時、費用額の全額を給付する。	469,043	0.06	0.04	
				可			
②							
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	474047	事務事業名	介護予防サービス給付費			
担当部・課名	福祉医療部高齢者支援課	評価者(課長)	十楽 さゆり	評価責任者(部長)	大西 輝政	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	500202	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	2高齢者福祉の充実			補助・単独の別	補助
	推進施策	(2)介護サービスの充実			会計名	05介護保険特別会計

事業の目的(対象)	要支援認定者	事業の目的(意図)	居宅要支援被保険者が、指定介護予防サービス事業者から指定介護予防サービスを受けた時、費用(基準額)の9割(8割)を給付する。
事業の内容(手段)	居宅介護サービス利用者の要支援状態の軽減や・悪化を予防する。 【訪問サービス受給平均件数:305件/月 ・通所介護サービス受給平均件数:661件/月 ・短期入所サービス受給平均件数:15件/月 (要支援1.2を対象とした居宅サービスの給付)】		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
	自宅(地域)で自立した日常生活	—	—	目標値	—	—	—
				実績値	—	—	—
				達成度(%)	—	—	—

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	549,098	373,823	230,680	219,717
うち一財		千円	69,746	47,450	29,278	29,265	28,289
(決算額)	直接事業費	千円	447,720	337,655		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	55,965	42,919		給付実績及び介護報酬改定等を踏まえて精査した結果	認定者数の増加及び介護報酬改定等を踏まえた見込みの結果
	正職員人件費	千円	147	74			
	人工数	人	0.02	0.01	0.01		
	支出コスト	千円	決) 447,867	決) 337,729			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	認定者の増加に伴い、利用者数が増加することにより、給付費が増えている。	課題・問題点	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 適正な介護報酬であるか否かを厳格に審査し、これまでと同様に不適正な請求分については返還させていくことが必要 平成29年度から訪問サービス・通所介護サービスについては総合事業に移行する。
	評価	A	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	介護保険法による法定給付であり、適正に処理を行う。	評価責任者コメント	適正な事業運営に努め、市民に定着した事業となっている。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
給付費の支払いのため、サービス利用者動向、給付実績情報を把握し予算額を見積もった結果、10,963千円減額。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	介護予防サービス給付事業	介護予防サービス利用者の要支援状態の軽減や・悪化を予防でき、自宅(地域)で自立した日常生活を営むことができる。	居宅介護サービス利用者の要支援状態の軽減や・悪化を予防する。 年間受給件数/12月 981件	337,655	0.01	0.00	
				否			
②							
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	474051	事務事業名	介護予防福祉用具購入費			
担当部・課名	福祉医療部高齢者支援課	評価者(課長)	十楽 さゆり	評価責任者(部長)	大西 輝政	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	500202	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	2高齢者福祉の充実			補助・単独の別	補助
	推進施策	(2)介護サービスの充実			会計名	05介護保険特別会計

事業の目的(対象)	要支援認定者	事業の目的(意図)	居宅介護サービス利用者の要支援状態の軽減や・悪化を予防でき、自宅(地域)で自立した日常生活を営むことができる。
事業の内容(手段)	居宅要支援被保険者が、特定介護福祉用具を購入した時、市が必要と認めた場合に、費用額の9割(8割)を支給する。支給限度額あり。受領委任払いの導入により、利用者の負担は軽減 福祉用具購入対象給付物品:入浴補助用具腰掛便座など(購入金額10万円まで) サービス受給平均件数:13件/月		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
	自宅(地域)で自立した日常生活の支援	—	—	目標値	—	—	—
				実績値	—	—	—
				達成度(%)	—	—	—

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	4,400	5,002	3,339	4,099	4,222
	(予算額) うち一財	千円	560	635	423	546	528
	直接事業費	千円	4,312	3,624		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	(決算額) うち一財	千円	539	461			
	正職員人件費	千円	733	663			
	人工数	人	0.10	0.09	0.06		
	支出コスト	千円	決) 5,045	決) 4,287			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	H26年1月から受領委任払いを導入し、利用者の利便性の向上を図っている。		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 特になし		
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由			
	事務事業の方向性	介護保険法による法定給付のため、法令に遵守し適正に事業を行う。		評価責任者コメント	適正な事業運営に努め、市民に定着した事業となっている。		

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
給付費の支払いのため、サービス利用者動向、給付実績情報を把握し予算額を見積もった結果、760千円増額。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	介護予防福祉用具購入事業	介護予防サービス利用者の要支援状態の軽減や・悪化を予防でき、自宅(地域)で自立した日常生活を営むことができる。	居宅要支援被保険者が、特定介護福祉用具を購入した時、市が必要と認めた場合に、費用額の9割(8割)を支給する。	3,624 否	0.09	0.20	
②							
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	474053	事務事業名	介護予防住宅改修費			
担当部・課名	福祉医療部高齢者支援課	評価者(課長)	十楽 さゆり	評価責任者(部長)	大西 輝政	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	500202	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	2高齢者福祉の充実			補助・単独の別	補助
	推進施策	(2)介護サービスの充実			会計名	05介護保険特別会計

事業の目的(対象)	要支援認定者	事業の目的(意図)	居宅介護サービス利用者の要支援状態の軽減や・悪化を予防でき、自宅(地域)で自立した日常生活を営むことができる。
事業の内容(手段)	居宅要介護被保険者が、事前に市が必要と認めた住宅改修を行った場合に、費用額の9割(8割)を支給する。支給限度額あり。受領委任払いの導入により、利用者の負担は軽減 住宅改修給付対象施工種類:手すり、段差解消ほか(施工金額20万円まで) サービス受給平均件数:18件/月		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
	利用者が自立した日常生活を営む。	—	—	目標値	—	—	—
				実績値	—	—	—
				達成度(%)	—	—	—

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	19,779	19,585	19,417	13,360	13,761
	(予算額) うち一財	千円	2,512	2,486	2,464	1,779	1,720
	直接事業費	千円	15,744	16,972		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	(決算額) うち一財	千円	1,968	2,158		給付実績等を踏まえて精査した結果	
	正職員人件費	千円	659	589			
	人工数	人	0.09	0.08	0.06		
支出コスト	千円	決) 16,403	決) 17,561				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	H26年1月から受領委任払いを導入し、利用者の利便性の向上を図っている。		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 特になし。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	介護保険法による法定給付のため、法令に遵守し適正に事業を行う。		評価責任者コメント	適正な事業運営に努め、市民に定着した事業となっている。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
給付費の支払いのため、サービス利用者動向、給付実績情報を把握し予算額を見積もった結果、6,057千円減額。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	介護予防住宅改修事業	介護サービス利用者の要支援状態の軽減や・悪化を予防でき、自宅(地域)で自立した日常生活を営むことができる。	居宅要介護被保険者が、事前に市が必要と認めた住宅改修を行った場合に、費用額の9割(8割)を支給する。	16,972 否	0.08	0.02	
②							
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	474055	事務事業名	介護予防サービス計画給付費			
担当部・課名	福祉医療部高齢者支援課	評価者(課長)	十楽 さゆり	評価責任者(部長)	大西 輝政	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	500202	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	2高齢者福祉の充実			補助・単独の別	補助
	推進施策	(2)介護サービスの充実			会計名	05介護保険特別会計

事業の目的(対象)	要支援認定者	事業の目的(意図)	居宅介護サービス利用者の要支援状態の軽減や悪化を予防でき、自宅(地域)で自立した日常生活を営むことができる。
事業の内容(手段)	居宅要支援被保険者が、指定居宅介護予防支援事業者から指定居宅介護予防支援(ケアプランの作成)を受けた時、費用(基準額)の全額を給付する。 (担当包括支援センターのケアマネが本人や家族と話し合い必要な介護サービスの計画作成) サービス受給平均件数:1,126件/月		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					目標値	実績値	達成度(%)
自宅(地域)で自立した日常生活の支援	—	—	—	目標値	—	—	—
				実績値	—	—	—
				達成度(%)	—	—	—

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費(予算額)	千円	75,273	58,110	67,153	55,110	55,110
	うち一財	千円	9,561	7,377	8,523	7,341	7,341
直接事業費(決算額)	千円	73,849	60,560		対30年度増減理由	対31年度増減理由	
	うち一財	千円	9,231	7,698		給付実績及び介護報酬改定等を踏まえて精査した結果	
	正職員人件費	千円	147	74			
	人工数	人	0.02	0.01	0.01		
	支出コスト	千円	決) 73,996	決) 60,634			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	認定者の増加に伴い、利用者数が増加することにより、給付費が増えている。	課題・問題点	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 ケアプランは介護保険サービス提供の要であることから、ケアプランの点検については、専門担当職員により、適正なケアプランであるか否かを厳格に審査することが必要。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	介護保険法による法定給付であり、適正に処理を行う。	評価責任者コメント	適正な事業運営に努め、市民に定着した事業となっている。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
給付費の支払いのため、サービス利用者動向、給付実績情報を把握し予算額を見積もった結果、12,043千円減額。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	介護予防サービス計画給付事業	介護予防サービス利用者の要支援状態の軽減や悪化を予防でき、自宅(地域)で自立した日常生活を営むことができる。	居宅要支援被保険者が、指定居宅介護予防支援事業者から指定居宅介護予防支援(ケアプランの作成)を受けた時、費用(基準額)の全額を給付する。	60,560	0.01	0.00	
				否			
②							
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	474059	事務事業名	審査支払手数料			
担当部・課名	福祉医療部高齢者支援課	評価者(課長)	十楽 さゆり	評価責任者(部長)	大西 輝政	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	500202	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	2高齢者福祉の充実			補助・単独の別	補助
	推進施策	(2)介護サービスの充実			会計名	05介護保険特別会計

事業の目的(対象)	保険者(市)	事業の目的(意図)	専門的業務を県内で統一的一括処理することで経費等の節減が図れる。
事業の内容(手段)	山口県国民健康保険団体連合会に委託している、介護保険給付についての、審査・支払いに対する手数料		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度	
					目標値	—	—	—
					実績値	—	—	—
					達成度(%)	—	—	—

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	15,525	15,309	15,328	15,073	15,525
	(予算額) うち一財	千円	1,973	1,944	1,946	2,008	1,941
	直接事業費	千円	14,207	12,028		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	(決算額) うち一財	千円	1,776	1,529			
	正職員人件費	千円	147	74			
	人工数	人	0.02	0.01	0.01		
	支出コスト	千円	決) 14,354	決) 12,102			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	認定者の増加に伴い、利用者数が増加することにより、審査件数は増えている。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	山口県国民健康保険団体連合会介護給付費審査支払規則に基づき、適正に処理を行う。	評価責任者コメント	適正な事業運営に努め、市民に定着した事業となっている。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
給付費の支払いのため、サービス利用者動向、給付実績情報を把握し予算額を見積もった結果、255千円減額。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	審査支払手数料事業	専門的業務を県内で統一的一括処理することで経費等の節減が図れる。	毎月国保連合会に対して、事業者からの給付費請求に対する審査・支払いに係る手数料の支払いを行う。	12,028 可	0.01	0.00	
②							
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	474060	事務事業名	高額医療合算介護サービス費			
担当部・課名	福祉医療部高齢者支援課	評価者(課長)	十楽 さゆり	評価責任者(部長)	大西 輝政	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	500202	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	2高齢者福祉の充実			補助・単独の別	補助
	推進施策	(2)介護サービスの充実			会計名	05介護保険特別会計

事業の目的(対象)	市民	事業の目的(意図)	所得に応じた軽減を行うことで経済的な支援を図る。
事業の内容(手段)	要介護被保険者の世帯に、医療保険制度に該当する世帯員がいる場合、被保険者からの申請に基づき高額療養費の算定対象世帯単位で医療と介護の自己負担額を合算し、居宅サービスまたは施設サービスに要した費用が新たに設定された自己負担額を超えた時、超える額を償還払いで支給する。 (算定期間等:8月～翌年7月末までの介護・医療の負担額を合算)		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
	所得に応じた軽減を行うことで経済的な支援を図る。	年間支給件数	件	目標値	—	—	—
				実績値	1,142	1,117	
				達成度(%)	—	—	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	33,083	30,209	29,299	28,071	28,913
(予算額)	うち一財	千円	4,202	3,835	3,719	3,739	3,614
(決算額)	直接事業費	千円	28,465	28,099		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	3,558	3,571		給付実績及び介護報酬改定等を踏まえて精査した結果	
正職員人件費	千円	440	884				
人工数	人	0.06	0.12	0.16			
	支出コスト	千円	決) 28,905	決) 28,983			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	H21年度から支給開始		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 特になし
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	介護保険法による法定給付であり、適正に処理を行う。		評価責任者コメント	適正な事業運営に努め、市民に定着した事業となっている。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
給付費の支払いのため、サービス利用者動向、給付実績情報を把握し予算額を見積もった結果、1,228千円減額。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	高額医療合算介護サービス事業	所得に応じた軽減を行うことで経済的な支援を図る。	該当する被保険者に通知し書類提出を求める。審査後負担限度額を超える額の支払いと決定通知郵送を行う。2回目以降は、支払いと決定通知の郵送を行う。	28,099	0.12	0.00	
②				否			
③							
④							
⑤							



平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	474061	事務事業名	高額介護サービス費			
担当部・課名	福祉医療部高齢者支援課	評価者(課長)	十楽 さゆり	評価責任者(部長)	大西 輝政	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	500202	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	2高齢者福祉の充実			補助・単独の別	補助
	推進施策	(2)介護サービスの充実			会計名	05介護保険特別会計

事業の目的(対象)	要支援・要介護認定者	事業の目的(意図)	所得に応じた軽減を行うことで経済的な支援を図る。
事業の内容(手段)	居宅サービス・地域密着型サービス・施設サービスの利用者負担世帯合算額が、所得区分に応じた負担限度額を超えるとき、超える額を償還払いで支給 毎月1回対象者に支給(新規対象者には申請勧奨通知の送付) サービス受給平均件数:1,857件/月		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
	所得に応じた軽減を行うことで経済的な支援を図る。	年間支給件数/12月	件	目標値	—	—	—
				実績値	1,871	1,857	
				達成度(%)	—	—	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	287,022	285,397	254,068	239,610	246,798
	(予算額) うち一財	千円	36,458	36,227	32,246	31,914	30,850
	直接事業費	千円	238,716	233,548		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	(決算額) うち一財	千円	29,840	29,686		給付実績及び介護報酬改定等を踏まえて精査した結果	認定者数の増加及び介護報酬改定等を踏まえた見込みの結果
	正職員人件費	千円	953	1,989			
	人工数	人	0.13	0.27	0.31		
	支出コスト	千円	決) 239,669	決) 235,537			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	利用者数の増加に伴い増えている。 平成27年8月から負担の上限(高額介護サービス費の基準)が引き上げられた。 平成27年8月から一定以上所得のある介護サービス利用者の自己負担が2割になり、該当者が増加した。	課題・問題点	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 平成29年度から介護予防サービス給付費のうち、訪問サービス・通所介護サービスについては総合事業に移行する。そのため、世帯で合算する場合の計算を確実にを行う。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	介護保険法による法定給付であり、適正に処理を行う。	評価責任者コメント	適正な事業運営に努め、市民に定着した事業となっている。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
給付費の支払いのため、サービス利用者動向、給付実績情報を把握し予算額を見積もった結果、14,458千円減額。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	高額介護サービス事業	所得に応じた軽減を行うことで経済的な支援を図る。	該当する被保険者に通知し書類提出を求める。審査後負担限度額を超える額の支払いと決定通知郵送を行う。2回目以降は、支払いと決定通知の郵送を行う。	233,548		0.27	0.10
②				否			
③							
④							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	474062	事務事業名	高額医療合算介護予防サービス費			
担当部・課名	福祉医療部高齢者支援課	評価者(課長)	十楽 さゆり	評価責任者(部長)	大西 輝政	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	500202	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	2高齢者福祉の充実			補助・単独の別	補助
	推進施策	(2)介護サービスの充実			会計名	05介護保険特別会計

事業の目的(対象)	要支援認定者	事業の目的(意図)	所得に応じた軽減を行うことで経済的な支援を図る。
事業の内容(手段)	要支援被保険者の世帯に、医療保険制度に該当する世帯員がいる場合、被保険者からの申請に基づき高額療養費の算定対象世帯単位で医療と介護の自己負担額を合算し、居宅サービスに要した費用が新たに設定された自己負担額を超えた時、超える額を償還払いで支給(算定期間等:8月～翌年7月末までの介護・医療の負担額を合算)		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
	所得に応じた軽減を行うことで経済的な支援を図る。	年間支給件数	件	目標値	—	—	—
				実績値	19	17	
				達成度(%)	—	—	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	244	213	207	198	204
	(予算額) うち一財	千円	30	27	26	27	25
	直接事業費	千円	97	90		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	(決算額) うち一財	千円	12	11			
	正職員人件費	千円	73	147			
	人工数	人	0.01	0.02	0.15		
	支出コスト	千円	決) 170	決) 237			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	H21年度から支給を開始		課題・問題点	□ 妥当性 □ 有効性 □ 効率性 特になし
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	介護保険法による法定給付であり、適正に処理を行う。		評価責任者コメント	適正な事業運営に努め、市民に定着した事業となっている。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
給付費の支払いのため、サービス利用者動向、給付実績情報を把握し予算額を見積もった結果、9千円減額。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	高額医療合算介護予防サービス事業	所得に応じた軽減を行うことで経済的な支援を図る。	該当する要支援被保険者に通知し書類提出を求める。審査後負担限度額を超える額の支払いと決定通知郵送を行う。2回目以降は、支払いと決定通知の郵送を行う。	90 否	0.02	0.10	
②							
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	474063	事務事業名	高額介護予防サービス費			
担当部・課名	福祉医療部高齢者支援課	評価者(課長)	十楽 さゆり	評価責任者(部長)	大西 輝政	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	500202	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	2高齢者福祉の充実			補助・単独の別	補助
	推進施策	(2)介護サービスの充実			会計名	05介護保険特別会計

事業の目的(対象)	要支援認定者	事業の目的(意図)	所得に応じた軽減を行うことで経済的な支援を図る。
事業の内容(手段)	介護予防サービス・地域密着型介護予防サービスの利用者負担世帯合算額が、所得区分に応じた負担限度額を超えるとき、超える額を償還払いで支給 毎月1回対象者に支給(新規対象者には申請勧奨通知の送付)		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
	所得に応じた軽減を行うことで経済的な支援を図る。	年間支給件数/12月	件	目標値	—	—	—
				実績値	0.0	0.0	
				達成度(%)	—	—	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	1	1	1	1	1
	(予算額) うち一財	千円	0	0	0	0	0
	直接事業費	千円	0	0		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	(決算額) うち一財	千円	0	0			
	正職員人件費	千円	73	147			
人工数	人	0.01	0.02	0.07			
支出コスト	千円	決) 73	決) 147				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	近年実績はない。 平成27年8月から負担の上限(高額介護サービス費の基準)が引き上げられた。	課題・問題点	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 平成29年度から介護予防サービス給付費のうち、訪問サービス・通所介護サービスについては総合事業に移行する。そのため、世帯で合算する場合の計算を確実に行う。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	介護保険法による法定給付であり、適正に処理を行う。	評価責任者コメント	適正な事業運営に努め、市民に定着した事業となっている。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	高額介護予防サービス事業	介護予防サービス利用者の経費負担について、所得に応じた軽減を行うことで経済的な支援を図る。	該当する要支援被保険者に通知し書類提出を求める。審査後負担限度額を超える額の支払いと決定通知郵送を行う。2回目以降は、支払いと決定通知の郵送を行う。	0 否	0.02	0.04	
②							
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	474071	事務事業名	第1号被保険者保険料過誤納還付金		
担当部・課名	福祉医療部高齢者支援課	評価者(課長)	十楽 さゆり	評価責任者(部長)	大西 輝政

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	500202	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	2高齢者福祉の充実			補助・単独の別	補助
	推進施策	(2)介護サービスの充実			会計名	05介護保険特別会計

事業の目的(対象)	第1号被保険者	事業の目的(意図)	適正な介護保険料賦課
事業の内容(手段)	第1号被保険者の、転出・死亡等により生じた過誤納保険料(前年度分)を還付		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					目標値	実績値	達成度(%)
適正な介護保険料賦課	歳出還付件数	件	目標値	—	—	—	
			実績値	220.0	227		
			達成度(%)	—	—		

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	1,887	1,920	1,917	1,947
うち一財		千円	0	0	0	0	0
(決算額)	直接事業費	千円	1,752	1,629		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	0	0			
	正職員人件費	千円	1,905	1,842			
	人工数	人	0.26	0.25	0.31		
	支出コスト	千円	決) 3,657	決) 3,471			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	特になし	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 特になし
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	適正な介護保険料賦課	評価責任者コメント	適正な事業運営に努め、市民に定着した事業となっている。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
従前の実績から予算額を見積もった結果、30千円増額。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	第1号被保険者保険料過誤納還付金事業	過誤納付の還付を行うことで、適正な介護保険財政を運営するとともに、市民の信頼が得られる。	第1号被保険者の、転出・死亡等により生じた過誤納保険料を還付する。	1,629 否	0.25	0.10	
②							
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	474073	事務事業名	国庫支出金等返還金			
担当部・課名	福祉医療部高齢者支援課	評価者(課長)	十楽 さゆり	評価責任者(部長)	大西 輝政	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	500202	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	2高齢者福祉の充実			補助・単独の別	補助
	推進施策	(2)介護サービスの充実			会計名	05介護保険特別会計

事業の目的(対象)	介護保険特別会計	事業の目的(意図)	補助金事務の適正な精算
事業の内容(手段)	前年度において過受領となっている、国県等の支出金を返還		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度	
					目標値	—	—	—
					実績値	—	—	—
					達成度(%)	—	—	—

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	1	1	1	1	1
(予算額)	うち一財	千円	0	1	1	1	1
直接事業費	千円	118,759	121,155		対30年度増減理由	対31年度増減理由	
(決算額)	うち一財	千円	0	0			
正職員人件費	千円	147	74				
人工数	人	0.02	0.01	0.01			
支出コスト	千円	決) 118,906	決) 121,229				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	特になし	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 特になし
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	国からの返還請求に対し、速やかに対処する。		適切な事業運営に努め、市民に定着した事業となっている。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	国庫支出金等返還金事業	適正な補助金事務を図ることができる。	前年度分の国県等支出金の精算事務。実績報告等及び過受領分の支払いを行う。	121,155 否	0.01	0.00	
②							
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	474077	事務事業名	介護給付費準備基金積立金		
担当部・課名	福祉医療部高齢者支援課	評価者(課長)	十楽 さゆり	評価責任者(部長)	大西 輝政

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	500202	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	2高齢者福祉の充実		補助・単独の別	単独	
	推進施策	(2)介護サービスの充実		会計名	05介護保険特別会計	

事業の目的(対象)	第1号被保険者	事業の目的(意図)	不測な給付への対応
事業の内容(手段)	介護保険の健全な財政運営のための、積立および取崩し		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
	基金積立金により、不測の給付に対する対応	—	—	目標値	—	—	—
				実績値	—	—	—
				達成度(%)	—	—	—

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	1	1	1	1	1
	(予算額) うち一財	千円	0	0	0	0	0
	直接事業費	千円	147,946	337,790		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	(決算額) うち一財	千円	0	0			
	正職員人件費	千円	147	74			
	人工数	人	0.02	0.01	0.01		
	支出コスト	千円	決) 148,093	決) 337,864			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	特になし	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 介護保険事業を安定して運営するために基金の最低額を試算・決定し、それを維持していく必要がある。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	介護保険法に基づく介護保険財政の決算剰余金の積立、基金取崩し等の管理を適正に行う。		評価責任者コメント

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	介護給付費準備基金積立金事業	基金積立金により、給付費の支払い等に対応できる。	決算時繰越金や基金利子を積み立てる。	337,790 否	0.01	0.00	
②							
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	474079	事務事業名	地域密着型介護サービス給付費		
担当部・課名	福祉医療部高齢者支援課	評価者(課長)	十楽 さゆり	評価責任者(部長)	大西 輝政

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	500202	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	2高齢者福祉の充実		補助・単独の別	単独	
	推進施策	(2)介護サービスの充実		会計名	05介護保険特別会計	

事業の目的(対象)	要介護認定者	事業の目的(意図)	地域密着型サービス利用者の要介護状態の軽減や悪化を予防でき、地域で自立した日常生活を営むことができる。
事業の内容(手段)	居宅要介護被保険者が、指定地域密着型サービス事業者から指定地域密着型サービスを受けた時、費用(基準額)の9割(8割)を給付する。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
	自宅(地域)で自立した日常生活の支援	—	—	目標値	—	—	—
実績値				—	—	—	
達成度(%)				—	—	—	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	1,851,106	1,827,230	1,840,386	1,839,938
うち一財		千円	235,127	231,934	233,585	245,068	236,892
(決算額)	直接事業費	千円	1,618,215	1,711,133		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	202,277	217,498		認定者数の増加及び介護報酬改定等を踏まえた見込みの結果	
正職員人件費	千円	147	74				
人工数	人	0.02	0.01	0.01			
支出コスト	千円	決) 1,618,362	決) 1,711,207				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成18年度から地域密着型施設の指定権限が県から市に移譲された。 平成28年度から地域密着型通所介護が創設される。	課題・問題点	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 更なる給付の適正化により、適正な介護報酬であるか否かを厳格に審査し、これまでと同様に不適正な請求分については返還させていくことが必要
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	介護保険法による法定給付のため、法令に遵守し適正に事業を行う。	評価責任者コメント	適正な事業運営に努め、市民に定着した事業となっている。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
給付費の支払いのため、サービス利用者動向、給付実績情報を把握し予算額を見積もった結果、448千円減額。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	地域密着型介護サービス給付事業	地域密着型サービス利用者の要介護状態の軽減や悪化を予防でき、自宅(地域)で自立した日常生活を営むことができる。	居宅要介護被保険者が、指定地域密着型サービス事業者から指定地域密着型サービスを受けた時、費用額の9割(8割)を給付する。 年間受給件数/12月 857件	1,711,133 否	0.01	0.00	
②							
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	474081	事務事業名	特定入所者介護サービス費			
担当部・課名	福祉医療部高齢者支援課	評価者(課長)	十楽 さゆり	評価責任者(部長)	大西 輝政	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	500202	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	2高齢者福祉の充実			補助・単独の別	補助
	推進施策	(2)介護サービスの充実			会計名	05介護保険特別会計

事業の目的(対象)	要介護認定者	事業の目的(意図)	施設介護サービス利用者の経費負担について、所得に応じた軽減を行うことで経済的な支援を図る。
事業の内容(手段)	低所得の要介護被保険者が、施設サービス及び短期入所サービスを受けた時、食費と居住費について所得区分ごとの負担限度額を超える額を給付する。 介護保険3施設(介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設)で適用 サービス受給平均件数:1,555件/月		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
	施設介護サービス利用者の経費負担について、所得に応じた軽減を行うことで経済的に支援する	—	—	目標値	—	—	—
				実績値	—	—	—
				達成度(%)	—	—	—

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	443,855	392,304	374,770	374,507
うち一財		千円	56,379	49,796	47,565	49,882	48,218
(決算額)	直接事業費	千円	393,353	357,626		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	49,169	45,457			
	正職員人件費	千円	1,319	2,284			
	人工数	人	0.18	0.31	0.21		
	支出コスト	千円	決) 394,672	決) 359,910			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	認定者数の増加と制度改正に伴い該当者は増えている。 H27年8月から負担軽減の基準(所得要件の変更と資産要件の追加)が変わる。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 H28年8月から年金収入等において、非課税年金を所得として勘案する。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	介護保険法による法定給付であり、適正に処理を行う。	評価責任者コメント	適正な事業運営に努め、市民に定着した事業となっている。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など) 給付費の支払いのため、サービス利用者動向、給付実績情報を把握し予算額を見積もった結果、263千円減額。	備考
--	----

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	特定入所者介護サービス事業	施設介護サービス利用者の経費負担について、所得に応じた軽減を行うことで経済的な支援を図る。	低所得の要介護被保険者が、施設サービス及び短期入所サービスを受けた時、食費と居住費について所得区分ごとの負担限度額を超える額を給付する。	357,626 否	0.31	0.00	
②							
③							
④							
⑤							



平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	474083	事務事業名	特定入所者介護予防サービス費		
担当部・課名	福祉医療部高齢者支援課	評価者(課長)	十楽 さゆり	評価責任者(部長)	大西 輝政

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	500202	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	2高齢者福祉の充実			補助・単独の別	補助
	推進施策	(2)介護サービスの充実			会計名	05介護保険特別会計

事業の目的(対象)	要支援認定者	事業の目的(意図)	施設介護サービス利用者の経費負担について、所得に応じた軽減を行うことで経済的な支援
事業の内容(手段)	低所得の居宅要支援被保険者が、介護予防短期入所サービスを受けた時、食費と居住費について所得区分ごとの負担限度額を超える額を給付 介護保険3施設(介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設)で適用 サービス受給平均件数:8件/月		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
	施設介護サービス利用者の経費負担について、所得に応じた軽減を行うことで経済的な支援を行う	—	—	—	目標値	—	—
				実績値	—	—	—
				達成度(%)	—	—	—

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	522	326	301	464
うち一財		千円	66	42	39	62	60
(決算額)	直接事業費	千円	321	510		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	40	65			
	正職員人件費	千円	147	221			
	人工数	人	0.02	0.03	0.11		
	支出コスト	千円	決) 468	決) 731			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	H27年8月から負担軽減の基準(所得要件の変更と資産要件の追加)が変わる。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 H28年8月から年金収入等において、非課税年金を所得として勘案する。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	介護保険法による法定給付であり、適正に処理を行う。	評価責任者コメント	適正な事業運営に努め、市民に定着した事業となっている。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
給付費の支払いのため、サービス利用者動向、給付実績情報を把握し予算額を見積もった結果、163千円増額。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	特定入所者介護予防サービス事業	介護予防サービス利用者の経費負担について、所得に応じた軽減を行うことで経済的な支援を図る。	低所得の居宅要支援被保険者が、介護予防短期入所サービスを受けた時、食費と居住費について所得区分ごとの負担限度額を超える額を給付。	510 否	0.03	0.00	
②							
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	474089	事務事業名	介護給付等費用適正化事業費			
担当部・課名	福祉医療部高齢者支援課	評価者(課長)	十楽 さゆり	評価責任者(部長)	大西 輝政	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	500202	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	2高齢者福祉の充実			補助・単独の別	補助
	推進施策	(2)介護サービスの充実			会計名	05介護保険特別会計

事業の目的(対象)	周南市民	事業の目的(意図)	介護給付費や介護保険料の増大の抑制につながるとともに、市民の介護保険制度への信頼感が高まる。 (医療情報突合・縦覧点検数 H29目標:2,000件/月)
事業の内容(手段)	利用者に対する適正な介護サービスの確保と、不適切な給付の削減を図るため、認定調査状況の点検、ケアプランの点検、住宅改修等の点検、医療情報突合・縦覧点検、介護給付費の通知の5事業を実施 ①認定調査状況チェック:全件実施 ②ケアプラン点検:抽出実施 ③住宅改修等の点検:抽出実施 ④医療情報突合・縦覧点検:毎月実施 ⑤介護給付費の通知:年2回実施		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					目標値	5.0	5.0
				実績値	5.0	5.0	
				達成度(%)	100.0%	100.0%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	7,661	7,775	7,655	7,833
うち一財		千円	1,508	1,529	1,487	1,570	1,570
(決算額)	直接事業費	千円	6,256	7,395		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	1,220	1,456			
	正職員人件費	千円	3,004	5,526			
	人工数	人	0.41	0.75	0.70		
	支出コスト	千円	決) 9,260	決) 12,921			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	介護給付費適正化支援システムを導入し、毎月の介護報酬請求の明細情報に対応した警告情報が作成され、事業所に照会を行う。		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 ・ケアプラン点検等については、専門的知識が必要であり、担当職員の育成が必要である。 ・更なる給付の適正化により、適正な介護報酬であるか否かを厳格に審査し、これまでと同様に不適正な請求分については返還させていくことが必要である。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	より効果的な介護給付費適正化が図られるよう、専門性、効率性の高い取組を目指す。		評価責任者コメント	介護給付適正化の推進は、介護保険事業運営に重要であり、さらに専門性を高める工夫をしながら進める必要がある。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
増加傾向にある保険給付費を適正に支払うため、ケアプラン点検を行う担当職員の育成を行い、更なる給付の適正化を図る。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	介護給付等費用適正化事業	介護給付費や介護保険料の増大の抑制につながるとともに、市民の介護保険制度への信頼感が高まる。	利用者に対する適正な介護サービスの確保等を図るため、認定調査状況の点検、ケアプランの点検、住宅改修等の点検、医療情報突合・縦覧点検、介護給付費の通知を実施	7,395 否	0.75	1.50	
②							
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	474092	事務事業名	家族介護継続支援事業費			
担当部・課名	福祉医療部高齢者支援課	評価者(課長)	十楽 さゆり	評価責任者(部長)	大西 輝政	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	500202	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	2高齢者福祉の充実			補助・単独の別	補助
	推進施策	(2)介護サービスの充実			会計名	05介護保険特別会計

事業の目的(対象)	介護している家族	事業の目的(意図)	介護している家族に対する介護負担を軽減
事業の内容(手段)	●市民税非課税世帯であり、在宅の要介護4・5相当の高齢者で過去1年介護サービスを受けなかった方を介護している家族に対し慰労金(10万円)を支給する。支給件数:1件 ●紙おむつが必要な在宅の高齢者の介護を支援する家族に対し、紙おむつを支給する。紙おむつ支給人数:78人		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
	介護している家族に対する介護負担を軽減	慰労金と紙おむつの支給人数	人	目標値	—	—	—
				実績値	72.0	79.0	
				達成度(%)	—	—	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	2,695	2,477	2,200	2,100	2,100
(予算額)	うち一財	千円	531	488	427	421	421
直接事業費	千円	2,054	2,144		対30年度増減理由	対31年度増減理由	
(決算額)	うち一財	千円	401	423			
正職員人件費	千円	440	442				
人工数	人	0.06	0.06	0.06			
支出コスト	千円	決) 2,494	決) 2,586				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	*紙おむつ支給事業は、H25年度から施設入所者を除外するよう支給基準の見直しを実施。		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 *家族介護慰労金は、制度内容について見直しを検討する必要がある。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	事業内容の見直しを図りながら適正な事業運営に努める。		評価責任者コメント	今後も事業内容の見直しを図りながら適正な事業運営に努めていく。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
実績状況を把握し予算額を見積もった結果、100千円減額。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	紙おむつ支給事業	介護している家族の介護負担を軽減	家庭で介護している家族への紙おむつ支給	2,044	否	0.05	0.00
②	家族慰労金支給事業	介護している家族への慰労	家庭で介護している家族に現金を支給	100	否	0.01	0.00
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	474094	事務事業名	福祉用具・住宅改修支援事業費		
担当部・課名	福祉医療部高齢者支援課	評価者(課長)	十楽 さゆり	評価責任者(部長)	大西 輝政

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	500202	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	2高齢者福祉の充実		補助・単独の別	補助	
	推進施策	(2)介護サービスの充実		会計名	05介護保険特別会計	

事業の目的(対象)	要支援・要介護認定者	事業の目的(意図)	必要な申請書類の作成を支援することでサービスの利用が容易になる。
事業の内容(手段)	契約介護支援専門員がいない要介護・要支援被保険者の住宅改修等申請に必要な理由書作成に対し支給		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
	必要な申請書類の作成を支援	給付利用件数	件	目標値	—	—	—
				実績値	32.0	29.0	
				達成度(%)	—	—	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	119	119	115	99	99
(予算額)	うち一財	千円	23	23	22	20	20
(決算額)	直接事業費	千円	69	63		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	13	12			
	正職員人件費	千円	220	74			
	人工数	人	0.03	0.01	0.01		
	支出コスト	千円	決) 289	決) 137			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	特になし	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 特になし
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	法定給付	評価責任者コメント	適正な事業運営に努め、市民に定着した事業となっている。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
給付実績状況を把握し予算額を見積もった結果、16千円減額。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	福祉用具・住宅改修支援事業	契約介護支援専門員がいない被保険者の、住宅改修等申請に必要な理由書作成を支援することで、サービスの利用が容易になる。	契約介護支援専門員がいない要介護・要支援被保険者の住宅改修等申請に必要な理由書作成に対し支給する。	63 否	0.01	0.00	
②							
③							
④							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	474095	事務事業名	地域自立生活支援事業費		
担当部・課名	福祉医療部高齢者支援課	評価者(課長)	十楽 さゆり	評価責任者(部長)	大西 輝政

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	500202	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	2高齢者福祉の充実			補助・単独の別	補助
	推進施策	(2)介護サービスの充実			会計名	05介護保険特別会計

事業の目的(対象)	要支援・要介護被保険者	事業の目的(意図)	介護相談員の相談活動により、施設・入所者双方のより良い関係構築と介護サービスの質的な向上を図る。
事業の内容(手段)	介護相談員:21人(1人当たり3~4施設を担当)		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
	介護保険施設等の利用者の不満や不安を解消を図るとともに、施設サービスの質の向上を図る	訪問施設数(実績)	施設数	目標値	—	—	—
			実績値	45.0	45.0		
			達成度(%)	—	—		

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	2,567	2,740	2,742	2,636	2,636
(予算額) うち一財	千円	506	539	533	529	529	
直接事業費	千円	2,416	2,412		対30年度増減理由	対31年度増減理由	
(決算額) うち一財	千円	471	475				
正職員人件費	千円	366	147				
人工数	人	0.05	0.02	0.02			
支出コスト	千円	決) 2,782	決) 2,559				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	訪問施設数の増加に伴い介護相談員の増加及び高齢化	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 ・介護相談員のスキルアップの問題 ・訪問対象施設増加に伴い介護相談員人材確保が必要
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由 介護相談員事業の効果を上げるため、事業者と介護相談員の意見交換を行う機会を設ける必要がある。
	事務事業の方向性	介護保険施設等の利用者の不満や不安を解消を図るとともに、施設サービスの質の向上を図る。	評価責任者コメント	施設の質の向上や、利用者の処遇環境改善のために必要である。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
介護相談員に対し、保険をかけ安心して活動してもらおう。訪問施設数や訪問回数を精査し予算額を見積もった結果、106千円減額。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	地域自立生活支援事業	介護相談員の相談活動により、施設・入所者双方のより良い関係構築と介護サービスの質的な向上を図ることができる。	介護相談員による、介護施設を定期的な訪問し、入所者の相談を受けたり事業従事者との意見交換を行うなどの活動を実施する。	2,412	0.02	0.00	
②				否			
③							
④							
⑤							